

I 財 務 諸 表

1 法 人 单 位

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		101,557,580,429
有価証券		9,500,000,000
未収金	6,367,857,319	
貸倒引当金	<u>-2,695,779</u>	6,365,161,540
たな卸資産		195,493
前払費用		11,570,493
その他の流動資産		<u>2,062,354,618</u>
流動資産合計		119,496,862,573
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	61,756,100,367	
減価償却累計額	<u>-25,931,271,995</u>	35,824,828,372
構築物	4,124,339,598	
減価償却累計額	<u>-2,343,488,292</u>	1,780,851,306
機械装置	97,559,167	
減価償却累計額	<u>-60,057,698</u>	37,501,469
車両運搬具	19,507,857	
減価償却累計額	<u>-17,174,342</u>	2,333,515
工具器具備品	9,297,124,096	
減価償却累計額	<u>-7,135,528,016</u>	2,161,596,080
土地		155,378,964,000
建設仮勘定		<u>37,874,564,234</u>
有形固定資産合計		233,060,638,976
2 無形固定資産		
特許権		1,642,095
商標権		646,733
ソフトウェア		1,515,274,371
その他の無形固定資産		<u>1,566,160,068</u>
無形固定資産合計		3,083,723,267

3 投資その他の資産

投資有価証券		10,690,621,792	
敷金・保証金		405,895	
破産更生債権等	231,104		
貸倒引当金	<u>-231,104</u>		
その他の投資資産		<u>112,453</u>	
投資その他の資産合計		<u>10,691,140,140</u>	
固定資産合計			<u>246,835,502,383</u>
資産合計			<u>366,332,364,956</u>

負債の部

I 流動負債

預り寄附金		60,209,913	
短期借入金		5,010,000,000	
未払金		35,664,067,442	
リース債務(短期)		56,823,251	
未払費用		231,613,198	
前受金		186,173,057	
預り金		1,138,805,154	
賞与引当金		35,908,300	
支払備金		<u>7,299,502,000</u>	
流動負債合計			49,683,102,315

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	3,207,648,251		
資産見返競技力向上支援事業費補助金	34		
資産見返研究設備整備費補助金	969,973,970		
資産見返寄附金	74,764,517		
建設仮勘定見返運営費交付金	343,443,746		
建設仮勘定見返施設費	<u>410,616,000</u>	5,006,446,518	
リース債務(長期)		71,416,817	
長期預り金		534,020,000	
退職給付引当金		186,481,127	
資産除去債務(長期)		<u>24,283,530</u>	
固定負債合計			5,822,647,992

Ⅲ 法令に基づく引当金等			
スポーツ振興投票事業準備金	45,519,513,123		
特定業務特別準備金	<u>16,957,631,072</u>	<u>62,477,144,195</u>	
負債合計			117,982,894,502
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	<u>242,694,323,693</u>		
資本金合計		242,694,323,693	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	382,380,340		
損益外減価償却累計額(一)	-29,736,675,305		
損益外減損損失累計額(一)	-1,665,000		
損益外利息費用累計額(一)	-3,882,967		
民間出えん金	<u>4,483,204,167</u>		
資本剰余金合計		-24,876,638,765	
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	1,376,272,233		
スポーツ振興基金事業積立金	1,450,964,036		
積立金	13,606,856,487		
当期末処分利益	14,097,692,770		
(うち当期総利益)	<u>14,097,692,770</u>		
利益剰余金合計		<u>30,531,785,526</u>	
純資産合計			<u>248,349,470,454</u>
負債純資産合計			<u><u>366,332,364,956</u></u>

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
投票勘定業務経費		
地方公共団体等助成事業費	10,478,666,000	
スポーツ団体助成事業費	6,204,819,000	
その他スポーツ振興事業費	772,886,000	
対象試合開催支援経費	997,814,545	
払戻返還金	54,012,300,900	
国庫納付金	6,175,981,526	
情報システム関連費	2,533,565,413	
販売払戻手数料	7,433,050,904	
広告宣伝費	2,517,173,721	
減価償却費	1,847,400,872	
その他	3,310,777,219	
災害共済給付勘定業務経費		
給付金	18,750,822,385	
支払備金繰入	595,099,000	
特定業務勘定業務経費		
建設関連経費	371,627,304	
その他	598,706,282	
一般勘定業務経費		
スポーツ団体活動助成事業費	569,219,000	
競技強化支援事業費	258,315,000	
競技力向上事業費	8,344,604,000	
国庫納付金	330,875,500	
保守等業務委託費	4,180,116,204	
その他	3,745,990,217	
給与、賞与及び手当	4,549,208,666	
法定福利費	746,270,525	
退職金費用	<u>427,211,678</u>	139,752,501,861
一般管理費		
役員報酬	92,524,863	
給与、賞与及び手当	556,685,961	
法定福利費	102,200,099	
退職金費用	30,020,700	
減価償却費	34,511,946	
保守等業務委託費	196,944,472	
旅費交通費	20,184,140	
備品消耗品費	17,565,281	
その他管理経費	<u>271,625,899</u>	1,322,263,361

財務費用			
支払利息	15,279,236		
為替差損	<u>1,225,140</u>	16,504,376	
雑損		<u>9,516,246</u>	
経常費用合計			<u>141,100,785,844</u>
経常収益			
投票勘定収益			
スポーツ振興投票事業収入		108,588,484,342	
貸倒引当金戻入		89,402	
災害共済給付勘定収益			
災害共済給付補助金収益		2,176,446,950	
共済掛金収入		16,113,153,720	
免責特約勘定収益		418,271,764	
一般勘定収益			
研究設備整備費補助金収益		22,676,873	
文化芸術振興費補助金収益		25,040,091	
国立競技場運営収入		955,339,237	
国立スポーツ科学センター運営収入		397,583,373	
ナショナルトレーニングセンター運営収入		531,250,927	
国立登山研修所運営収入		2,086,992	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		65,041,789	
利息及び配当金収入		277,897,328	
有価証券売却益		332,148,498	
受託事業収入		2,756,510,322	
寄附金収益		33,091,273	
運営費交付金収益		17,296,968,063	
資産見返負債戻入		609,608,471	
財務収益		27,298,440	
雑益		<u>419,613,732</u>	
経常収益合計			<u>151,048,601,587</u>
経常利益			9,947,815,743
臨時損失			
固定資産除却損		31,333,865	
スポーツ振興投票事業準備金繰入		18,594,045,775	
特定業務特別準備金繰入		<u>10,802,460,180</u>	29,427,839,820
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		1,939,316,943	
スポーツ振興投票事業準備金戻入		17,456,371,000	
特定業務特別準備金戻入		12,092,094,620	
退職給付引当金戻入		35,102,989	
その他臨時利益		<u>296,790,265</u>	<u>31,819,675,817</u>
当期純利益			12,339,651,740
前中期目標期間繰越積立金取崩額			36,371,847
目的積立金取崩額			258,614,235
独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第4項による積立金取崩額			<u>1,463,054,948</u>
当期総利益			<u><u>14,097,692,770</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興投票助成による支出	-21,935,112,000
払戻返還金による支出	-54,738,770,980
対象試合開催支援による支出	-960,170,000
給付金支出	-18,750,785,626
スポーツ振興基金助成による支出	-833,009,000
競技力向上事業助成による支出	-7,882,573,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-2,000,000,000
人件費支出	-6,324,013,954
科学研究費補助金預り金支出	-30,433,500
その他の業務支出	-22,051,244,647
運営費交付金収入	14,975,965,000
スポーツ振興投票事業収入	105,145,420,447
共済掛金収入	16,533,347,733
受託事業収入	3,055,344,318
国立競技場の運営による収入	950,209,363
国立スポーツ科学センターの運営による収入	400,316,216
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	531,626,814
国立登山研修所の運営による収入	2,086,992
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	59,147,188
基金業務における利息及び配当金収入	282,114,413
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	2,000,000,000
基金業務における有価証券の売却による収入	2,830,875,500
補助金等収入	3,251,434,484
寄附金収入	52,961,461
都道府県整備費負担金収入	51,536,520
科学研究費補助金預り金収入	30,433,500
その他の収入	436,629,557
消費税等の支払額	-5,117,600
小計	15,078,219,199
利息及び配当金の受取額	38,025,475
利息の支払額	-15,145,938
国庫納付金の支払額	-6,627,486,153
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,473,612,583

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-186,335,900,000
定期預金の払戻しによる収入	198,603,900,000
有価証券の取得による支出	-19,800,000,000
有価証券の償還による収入	42,900,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-41,103,757,192
施設費による収入	<u>261,007,340</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,474,749,852
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-827,438,670
短期借入れによる収入	5,010,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	-2,830,875,500
民間出えん金の受入による収入	<u>1,572,829</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,353,258,659
IV 資金に係る換算差額	<u>-1,340,671</u>
V 資金増加額	4,350,780,719
VI 資金期首残高	<u>45,366,799,710</u>
VII 資金期末残高	<u><u>49,717,580,429</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務経費	139,752,501,861	
一般管理費	1,322,263,361	
財務費用	16,504,376	
雑損	9,516,246	
臨時損失	<u>31,333,865</u>	141,132,119,709
(2) (控除)自己収入等		
スポーツ振興投票事業収入	-108,588,484,342	
国立競技場運営収入	-955,339,237	
国立スポーツ科学センター運営収入	-397,583,373	
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-531,250,927	
国立登山研修所運営収入	-2,086,992	
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-65,041,789	
利息及び配当金収入	-277,897,328	
有価証券売却益	-332,148,498	
共済掛金収入	-16,531,425,484	
受託事業収入	-2,756,510,322	
寄附金収益	-33,091,273	
資産見返寄附金戻入	-31,871,156	
財務収益	-27,298,440	
雑益	-412,668,732	
臨時利益	<u>-331,893,254</u>	<u>-131,274,591,147</u>
業務費用合計		9,857,528,562
II 損益外減価償却相当額		2,006,767,699
III 損益外減損損失相当額		—
IV 損益外利息費用相当額		241,947
V 損益外除売却差額相当額		2,023,967
VI 引当外賞与見積額		21,444,234
VII 引当外退職給付増加見積額		-2,327,849,997
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	23,746,512	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>97,014,431</u>	120,760,943
IX (控除)国庫納付額		<u>-6,506,857,026</u>
X 行政サービス実施コスト		<u><u>3,174,060,329</u></u>

注 記 事 項

(法人単位)

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下、「独立行政法人会計基準等」という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具	2 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	9 ～ 10年
特許権	8年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(1～5年)に基づいております。

(3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

4 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の収入から支給される職員の賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当事業年度増加額から業務費用の退職給与の額を控除して計上しております。

また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。

(2) 運営費交付金以外の収入で手当する職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生事業年度において一括費用処理することとしております。

7 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

(2) 特定業務特別準備金

翌事業年度以降の特定業務の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定に基づき、スポーツ振興投票券の売上金額の100分の10に相当する金額を計上しております。

8 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

9 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

10 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11 共通経費の配賦基準について

独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき処理しております。

12 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の利回りを参考に計算しております。

13 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為のうち主要なものを記載しております。

9,460,800,000 円

III 重要な後発事象

当センターは、独立行政法人日本スポーツ振興センター法(平成14年法律第162号)附則第8条の7第1項及び独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令(平成15年文部科学省令第51号)附則第9条に基づき、国立霞ヶ丘競技場の整備等に必要な業務及び国立代々木競技場の耐震改修等工事に必要な業務の実施を目的とした長期借入金の認可を文部科学大臣に申請し、平成30年4月6日に認可されましたので、株式会社みずほ銀行が組成するシンジケート団と総額311億円のシンジケートローン契約を締結しました。

- | | |
|----------|--|
| ① 契約日 | 平成30年4月12日 |
| ② 資金使途 | 国立霞ヶ丘競技場の整備等に必要な業務及び国立代々木競技場の耐震改修等工事に必要な業務 |
| ③ 借入先 | 株式会社みずほ銀行が組成するシンジケート団 |
| ④ 借入契約金額 | 311億円(平成30年4月16日実行) |
| ⑤ 利率 | 2018年4月12日の東京時間午前10時におけるTOKYO SWAP REFERENCE RATEとしてテレレート17143ページに掲載されている6か月LIBORベース4年物(円/円)金利スワップレート+0.19100% |
| ⑥ 返済条件 | 2年据置、4回分割払(平成32~34年度各90億円、平成35年度41億円) |
| ⑦ 最終返済期限 | 平成35年6月23日 |
| ⑧ 担保提供 | なし |
| ⑨ 財務制限条項 | なし |

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[貸借対照表関係]

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額
325,398,981 円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額
4,129,845,917 円

[損益計算書関係]

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は78,785円であり、当該影響額を除いた当期総利益は14,097,613,985円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	101,557,580,429 円
定期預金	-51,840,000,000 円
資金期末残高	49,717,580,429 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

- (1) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

17,911,512 円

- (2) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用計上額

23,746,512 円

機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の無償貸付を受けており、定額法による当期減価償却費相当額を計上しております。

- (3) 政府出資等の機会費用の計上額

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

[金融商品関係]

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、預金及び有価証券による短期運用並びに預金及び投資有価証券による長期運用を行っております。資金調達については、銀行借入による短期借入を行っております。また、必要に応じてリースを利用することとしております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	101,557,580,429	101,557,580,429	-	(注1)
有価証券	9,500,000,000	9,500,000,000	-	(注1)
未収金	6,365,161,540	6,365,161,540	-	(注1)
投資有価証券	10,690,621,792	12,567,116,600	1,876,494,808	(注2)
未払金	(35,664,067,442)	(35,664,067,442)	-	(注1)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 有価証券及び投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、[有価証券関係]に記載しております。

〔有価証券関係〕

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	10,690,621,792	12,567,116,600	1,876,494,808
時価が貸借対照表計上額を超えないもの その他	9,500,000,000	9,500,000,000	—
計	20,190,621,792	22,067,116,600	1,876,494,808

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債・事業債等	—	—	5,550,000,000	5,159,500,000
その他	9,500,000,000	—	—	—
計	9,500,000,000	—	5,550,000,000	5,159,500,000

〔退職給付関係〕

1 採用している退職給付制度の概要

当センターは、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。企業年金基金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における退職給付債務	990,383,520
勤務費用	37,545,174
利息費用	3,430,127
数理計算上の差異の当期発生額	52,820,590
退職給付の支払額	-25,483,641
職員の勘定間の異動による処理額	-43,662,181
代行返上損益	-296,790,265
過去勤務費用の当期発生額	—
期末における退職給付債務	<u>718,243,324</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における年金資産	175,367,992
期待運用収益	8,247,284
数理計算上の差異の当期発生額	24,885,177
事業主からの拠出額	13,620,745
退職給付の支払額	-25,483,641
職員の勘定間の異動による処理額	-5,320,895
制度加入者からの拠出額	2,026,745
期末における年金資産	<u>193,343,407</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当の調整表		(単位:円)
積立型制度の退職給付債務		460,175,951
年金資産		-193,343,407
積立型制度の未積立退職給付債務		266,832,544
非積立制度の未積立退職給付債務		258,067,373
小計		524,899,917
未認識数理計算上の差異		-338,418,790
未認識過去勤務費用		-
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額		186,481,127
退職給付引当金		186,481,127
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額		186,481,127

(4) 退職給付に関連する損益		(単位:円)
勤務費用		37,545,174
利息費用		3,430,127
期待運用収益		-8,247,284
職員の勘定間の異動による処理額		-38,341,286
数理計算上の差異の費用処理額		276,418,347
過去勤務費用の当期の費用処理額		-
合計		270,805,078

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	49%
株式	39%
現金及び預金	1%
その他	11%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	4.85%

3 厚生年金基金の代行分過去分返上認可

当センターは厚生年金基金の代行部分について、平成27年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。さらに、平成29年9月1日に過去分支給義務免除の認可を受け、解散し、文教関係団体企業年金基金へ移行しております。

文教関係団体厚生年金基金の解散に伴い、臨時利益に代行返上益として296,790,265円を計上しております。

〔資産除去債務関係〕

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する各施設における、フロン回収・破壊法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源設備等の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～15年と見積もり、割引率 0.626%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	その他増減額	期末残高
24,041,583	—	241,947	—	24,283,530

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターの国立スポーツ科学センター及び国立登山研修所の一部の土地について、国等と土地賃貸借契約を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当センターでは、国立スポーツ科学センター及び国立登山研修所における事業の撤退及び施設の移転は第4期中期目標(平成30年4月から平成35年3月)や第4期中期計画(平成30年4月から平成35年3月)において予定しておりません。

また、将来的に各施設における事業の撤退及び移転が計画されるとしても、当該各施設については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」において、その設置及びスポーツ振興のために利用することが定められており、各施設における事業の撤退及び施設の移転は当該業務方法書の改正を伴うため、当センターの裁量だけでは決定できず、文部科学省を含む各関係団体の総合的な意思決定を考慮して行われることから、原状回復義務の履行の時期を予測することは困難であります。

なお、除去費用については、文部科学省及び地権者と協議の上、原状回復義務を履行することになるため、当センターの負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し、最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

〔不要財産に係る国庫納付等関係〕

①	資産種類	スポーツ振興基金	
②	資産名称	投資有価証券	
③	帳簿価額	(1)取得価額	2,496,363,200円
		(2)減価償却	—
		(3)帳簿価額	2,498,727,002円
④	不要財産となった理由	スポーツ振興基金に充てるため政府が出資した金額について、財政資金の有効活用を図るため、平成27年度から32年度までの間に段階的に相当額を国庫に納付するとの方針が国から示されたからです。	
⑤	国庫納付等の方法	現金納付	
⑥	譲渡収入の額	2,830,875,500円	
⑦	控除費用	—	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	2,830,875,500円
		納付年月日	平成30年3月29日
		(2)地方公共団体への 払戻額	—
		納付年月日	—
		(3)その他民間等への 払戻額	—
⑨	減資額	2,500,000,000円	
⑩	備考	額面2,500,000,000円の割引債を譲渡したものであります。	

附 属 明 細 書

(法人単位)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	27
(2)	たな卸資産の明細	28
(3)	有価証券の明細	28
(4)	短期借入金の明細	28
(5)	引当金の明細	29
(6)	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	29
(7)	退職給付引当金の明細	29
(8)	資産除去債務の明細	29
(9)	法令に基づく引当金等の明細	29
(10)	資本金及び資本剰余金の明細	30
(11)	積立金の明細	30
(12)	目的積立金の取崩しの明細	30
(13)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	31
(14)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	32
(15)	役員及び職員の給与の明細	32
(16)	科学研究費補助金の明細	33
(17)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	34
(18)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	37
(19)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	39
(20)	法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	40
(21)	勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類	53
(22)	法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等	53

(法人単位)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	当 増	期 加	当 減	期 少	期 残	末 高	減価償却累計額		損失累計額		差引 当期 未残 高	要 摘	
									当 償	期 額	当 損	期 益			
建物	2,440,404,439	34,349,577	1,010,347,985	1,464,406,031	183,800,430	604,786,900	859,619,131								
構築物	833,226,612	19,637,925	35,539,409	817,325,128	468,161,486	69,409,453	349,163,642								
機械装置	43,333,709	-	-	43,333,709	35,398,284	2,976,713	7,935,425								
車両運搬具	17,655,410	621,000	-	18,276,410	15,942,896	1,273,836	2,333,514								
工具器具備品	8,759,382,221	1,474,417,483	3,474,438,396	6,759,361,308	4,817,507,262	1,122,763,858	1,941,854,046								
計	12,094,002,391	1,529,025,985	4,520,325,790	9,102,702,586	5,941,796,828	1,380,224,290	3,160,905,758								
建物	55,533,756,038	4,687,242,341	7,143,889	60,213,864,490	25,326,485,095	1,690,608,935	34,887,369,395								(注1)
構築物	3,240,981,345	66,033,125	-	3,307,014,470	1,875,326,806	210,283,540	1,431,687,664								
機械装置	54,225,458	-	-	54,225,458	24,659,414	3,229,987	29,566,044								
車両運搬具	1,231,447	-	-	1,231,447	1,231,446	-	1								
工具器具備品	2,562,980,647	-	33,617,859	2,529,362,788	2,318,020,754	99,898,962	211,342,034								
計	61,383,174,935	4,753,275,466	40,761,748	66,105,688,653	29,545,723,515	2,004,021,424	36,559,965,138								
建物	77,839,846	-	-	77,839,846	-	-	77,839,846								
工具器具備品	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	8,400,000								
土地	150,709,992,000	4,668,972,000	-	155,378,964,000	-	-	155,378,964,000								(注2)
建設仮勘定	7,360,860,500	35,331,083,765	4,817,380,031	37,874,564,234	37,874,564,234	-	37,874,564,234								(注3)
計	158,157,092,346	40,000,055,765	4,817,380,031	193,339,768,080	-	-	193,339,768,080								
建物	58,052,000,323	4,721,591,918	1,017,491,874	61,756,100,367	25,831,271,995	1,874,409,365	35,824,828,372								(注1)
構築物	4,074,207,957	85,671,050	35,539,409	4,124,339,598	2,343,488,292	279,692,993	1,780,851,306								
機械装置	97,559,167	-	-	97,559,167	60,057,698	6,206,700	37,501,469								
車両運搬具	18,886,857	621,000	-	19,507,857	17,174,342	1,273,836	2,333,515								
工具器具備品	11,330,762,868	1,474,417,483	3,508,056,255	9,297,124,096	7,135,528,016	1,222,662,820	2,161,596,080								
土地	150,709,992,000	4,668,972,000	-	155,378,964,000	-	-	155,378,964,000								(注2)
建設仮勘定	7,360,860,500	35,331,083,765	4,817,380,031	37,874,564,234	37,874,564,234	-	37,874,564,234								(注3)
計	231,644,269,672	46,282,357,216	9,378,467,569	268,548,159,319	35,487,520,343	3,384,245,714	233,060,638,976								
特許権	2,730,909	-	-	2,730,909	-	-	1,642,095								
商標権	22,883,441	-	-	22,883,441	-	-	646,733								
ソフトウェア	5,425,510,553	1,166,789,874	332,428,002	6,259,872,425	4,744,598,054	1,236,858,788	1,515,274,371								
計	5,451,124,903	1,166,789,874	332,428,002	6,285,486,775	4,767,923,576	1,237,421,978	1,517,563,199								
ソフトウェア	190,951,790	-	-	190,951,790	-	-	-								
計	190,951,790	-	-	190,951,790	-	-	-								
その他の無形固定資産	206,036,997	1,389,184,387	27,396,316	1,567,825,088	-	-	1,665,000								(注4)
計	206,036,997	1,389,184,387	27,396,316	1,567,825,088	-	-	1,665,000								
特許権	2,730,909	-	-	2,730,909	-	-	1,642,095								
商標権	22,883,441	-	-	22,883,441	-	-	646,733								
ソフトウェア	5,616,462,343	1,166,789,874	332,428,002	6,450,824,215	4,935,549,844	1,239,605,063	1,515,274,371								
その他の無形固定資産	206,036,997	1,389,184,387	27,396,316	1,567,825,088	-	-	1,665,000								
計	5,848,113,690	2,555,974,261	359,824,318	8,044,263,633	4,958,875,366	1,240,168,253	3,083,723,267								
投資有価証券	13,187,802,409	1,546,385	2,498,727,002	10,690,621,792	-	-	10,690,621,792								
敷金・保証金	405,895	-	-	405,895	-	-	405,895								
破産更生債権等	1,280,506	-	1,049,402	231,104	-	-	231,104								
貸倒引当金	-320,506	-	-89,402	-231,104	-	-	-231,104								
その他の投資資産	571,030	81,933	540,510	112,453	-	-	112,453								
計	13,189,739,334	1,628,318	2,500,227,512	10,691,140,140	-	-	10,691,140,140								

(注1) 当期増加額は日本青年館・日本スポーツ振興センターの取得によるものであります。
(注2) 当期増加額はナショナルトレーニングセンター拡充整備用地の取得によるものであります。
(注3) 当期増加額の主なものとは新国立競技場の整備によるものであります。
(注4) 当期増加額の主なものとは次のとおりであります。
その他の無形固定資産 スポーツ振興投票券販売システム用アプリケーション 1,145,130,827円

(法人単位)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	310,597	32,016	—	90,585	56,535	195,493	(注)
計	310,597	32,016	—	90,585	56,535	195,493	

(注) 当期減少額の「その他」56,535円は、廃棄したものです。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	9,500,000,000	9,500,000,000	9,500,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				9,500,000,000		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	横浜市公債(20年)第3回	2,389,522,000	2,390,000,000	2,389,851,131	—	
	平成第16回い号神奈川県公債	1,399,840,000	1,400,000,000	1,399,994,996	—	
	東京都公債(20年)第3回	1,199,040,000	1,200,000,000	1,199,711,171	—	
	平成23年度第2回群馬県公債外6銘柄	4,118,320,000	4,120,000,000	4,119,240,011	—	
	第8回利付国債	1,570,629,025	1,599,500,000	1,581,824,483	—	
貸借対照表 計上額合計				10,690,621,792		

(4) 短期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘 要
銀行借入金	—	5,010,000,000	—	5,010,000,000	0.30364	H30.4.3	
計	—	5,010,000,000	—	5,010,000,000			

(法人単位)

(5) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	31,686,921	35,908,300	31,686,921	—	35,908,300	
計	31,686,921	35,908,300	31,686,921	—	35,908,300	

(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	3,608,806,940	2,759,050,379	6,367,857,319	2,107,403	588,376	2,695,779	
一般債権	3,606,699,537	2,759,050,379	6,365,749,916	—	588,376	588,376	(注1)
貸倒懸念債権	2,107,403	0	2,107,403	2,107,403	—	2,107,403	(注2)
破産更生債権等	1,280,506	-1,049,402	231,104	320,506	-89,402	231,104	
破産更生債権等	1,280,506	-1,049,402	231,104	320,506	-89,402	231,104	(注2)
計	3,610,087,446	2,758,000,977	6,368,088,423	2,427,909	498,974	2,926,883	

(注1) 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	990,383,520	140,709,001	412,849,197	718,243,324	
退職一時金に係る債務	246,415,407	33,434,210	21,782,244	258,067,373	
企業年金基金に係る債務	743,968,113	107,274,791	391,066,953	460,175,951	
未認識数理計算上の差異	-586,901,725	347,358,801	98,875,866	-338,418,790	
年金資産	175,367,991	49,793,594	31,818,178	193,343,407	
退職給付引当金	228,113,804	438,274,208	479,906,885	186,481,127	

(8) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
廃棄物処理法	8,340,000	76,978	—	8,416,978	(注)
フロン回収・破壊法	15,701,583	164,969	—	15,866,552	(注)
計	24,041,583	241,947	—	24,283,530	

(注) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けたものであります。

(9) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
スポーツ振興投票事業準備金	44,381,838,348	18,594,045,775	17,456,371,000	45,519,513,123	(注1)
特定業務特別準備金	18,247,265,512	10,802,460,180	12,092,094,620	16,957,631,072	(注2)
計	62,629,103,860	29,396,505,955	29,548,465,620	62,477,144,195	

(注1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(注2) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度における特定業務の財源に充てるため、特定業務特別準備金として整理しております。

(法人単位)

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	245,194,323,693	—	2,500,000,000	242,694,323,693	(注1)
	計	245,194,323,693	—	2,500,000,000	242,694,323,693	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	17,701,863,630	—	—	17,701,863,630	
	目的積立金	24,894,250	—	—	24,894,250	
	損益外除売却差額相当額	-17,303,615,792	—	40,761,748	-17,344,377,540	(注2)
	計	423,142,088	—	40,761,748	382,380,340	
	損益外減価償却累計額	-27,768,645,387	-2,006,767,699	-38,737,781	-29,736,675,305	(注3)
	損益外減損損失累計額	-1,665,000	—	—	-1,665,000	
	損益外利息費用累計額	-3,641,020	-241,947	—	-3,882,967	(注4)
	民間出えん金	4,481,631,338	1,572,829	—	4,483,204,167	(注5)
	差 引 計	-22,869,177,981	-2,005,436,817	2,023,967	-24,876,638,765	

(注1) 当期減少額は不要財産の国庫納付によるものであります。

(注2) 特定の償却資産の除却によるものであります。

(注3) 当期減少額は特定の償却資産の除却によるものであります。

(注4) 当期増加額は資産除去債務の増加によるものであります。

(注5) スポーツ振興基金への出えんによるものであります。

(11) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,640,407,419	—	264,135,186	1,376,272,233	(注1)
スポーツ振興基金事業積立金	—	1,709,578,271	258,614,235	1,450,964,036	(注2)
通則法第44条第1項積立金	12,857,679,522	2,212,231,913	1,463,054,948	13,606,856,487	(注3)
計	14,498,086,941	3,921,810,184	1,985,804,369	16,434,092,756	

(注1) 当期減少額は積立金の取崩し及び前期の損失処理によるものであります。

(注2) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであり、当期減少額は積立金の取崩しによるものであります。

(注3) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであり、当期減少額は独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第4項による積立金の取崩しによるものであります。

(12) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金 取崩額	前中期目標期間繰越積立金	36,371,847	スポーツ振興基金助成事業の充実等
	スポーツ振興基金事業積立金	258,614,235	スポーツ振興基金助成事業の充実
	計	294,986,082	

(法人単位)

(13) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
6,074,235,499	14,975,965,000	19,236,285,006	1,471,437,747	342,477,746	—	21,050,200,499	—

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(a) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
スポーツ施設運営事業	2,900,055,441	2,893,126,809	人件費:1,057,452,442 スポーツ施設運営事業費:1,835,095,558 その他:578,809
スポーツ振興基金事業	317,093,275	317,559,702	人件費:59,053,427 競技強化支援事業費:258,315,000 その他業務費:189,547 その他:1,728
競技力向上事業	10,303,313,192	10,299,840,242	人件費:206,168,963 競技力向上事業費:10,074,057,627 その他業務費:18,677,031 その他:936,621
災害共済給付及び免責特約事業	944,985,660	950,447,221	人件費:928,074,938 業務費:22,221,013 その他:151,270
スポーツ健康保持・増進事業	924,163,634	908,832,484	人件費:379,038,330 スポーツ及び健康教育普及事業費:436,118,054 国立登山研修所運営費:53,771,663 スポーツ環境公正化事業費:39,853,431 その他:51,006
新国立競技場整備事業	893,572,078	884,250,021	人件費:470,765,753 埋蔵文化財発掘調査費:29,106,000 土地・建物等賃借料:267,997,560 その他業務費:116,380,044 その他:664
法人共通	31,424,700	31,424,700	人件費:30,020,700 一般管理費:1,404,000
期間進行基準による振替額	982,360,083	969,684,275	人件費:544,235,186 一般管理費:423,547,765 その他:1,901,324
費用進行基準による振替額	—	—	該当なし
会計基準第81第4項による振替額	1,939,316,943	—	
合計	19,236,285,006	17,255,165,454	

(b) 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金への振替及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
スポーツ施設運営事業	678,711,824	業務用備品:345,551,636 システム改修:155,899,404 システム開発:105,926,102 施設改修工事:58,835,571 システム更改:12,499,111	5,724,000	施設改修工事設計業 務:4,428,000 ロゴ作成:1,296,000	—	
スポーツ振興基金事業	—		—		—	
競技力向上事業	675,759,121	システム開発:467,154,320 業務用備品:118,054,597 システム改修:90,550,204	—		—	
災害共済給付事業及び免責特約事業	2,854,536	業務用備品:2,011,483 施設改修工事:843,053	—		—	
スポーツ健康保持・増進事業	91,015,170	システム改修:58,833,000 業務用備品:30,460,553 システム開発:999,000 施設改修工事:722,617	—		—	
新国立競技場整備事業	—		336,753,746	新国立競技場の整 備:336,753,746	—	
共通	23,097,096	システム開発:17,355,600 システム改修:3,224,340 業務用備品:2,517,156	—		—	
合計	1,471,437,747		342,477,746		—	

③ 運営費交付金債務残高の明細

当事業年度は運営費交付金残高がないため、記載を省略しております。

(法人単位)

(14) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要	
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		
災害共済給付金補助	2,176,446,950	—	—	—	—	2,176,446,950	
研究設備整備費補助	998,497,928	—	975,821,055	—	—	22,676,873	
文化芸術振興費補助	25,040,091	—	—	—	—	25,040,091	
計	3,199,984,969	—	975,821,055	—	—	2,224,163,914	

(15) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(936)	(1)	(—)	(—)
	91,588	6	488	1
職員	(1,820,871)	(455)	(—)	(—)
	3,280,800	403	152,862	10
合計	(1,821,807)	(456)	(—)	(—)
	3,372,388	409	153,350	11

(注)

① 役員報酬基準の概要

理事長 917,000円

理事 761,000円

監事 687,000円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は78,000円を月額として支給しております。

② 職員給与基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。

③ 役員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。

④ 職員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。

⑤ 報酬又は給与の支給人員数

当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(16) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	465,000 (1,550,000)	2	
基盤研究(C)	1,260,000 (4,200,000)	7	
若手研究(B)	3,960,000 (13,200,000)	13	
研究活動スタート支援	930,000 (3,100,000)	3	
特別研究員奨励費	330,000 (1,100,000)	1	
合計	6,945,000 (23,150,000)	26	

(注) 当期受入は上段が間接経費相当額、下段括弧書外数で直接経費相当額を記載しております。
なお、当期受入は年度内の転出者への送金等を差し引いた金額となっております。

(17) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

区 分	スポーツ振興 投票事業	災害共済給付及 び免責特約事業	新国立競技場整 備事業	スポーツ施設 運営事業	スポーツ健康 保持・増進事業	競技力向上 事業	スポーツ振興 基金事業	小 計	法人共通	合 計
I 事業費用										
1 業務経費	107,883,752,975	20,617,193,880	1,452,100,196	7,727,137,998	1,565,702,149	10,291,790,326	1,224,852,713	150,762,530,237	-11,010,028,376	139,752,501,861
【 内 訳 】										
スポーツ団体活動助成事業費	—	—	—	—	—	—	569,219,000	569,219,000	—	569,219,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
競技強化支援事業費	—	—	—	—	—	—	258,315,000	258,315,000	—	258,315,000
競技力向上事業費	—	—	—	—	—	8,344,604,000	—	8,344,604,000	—	8,344,604,000
地方公共団体等助成事業費	10,478,666,000	—	—	—	—	—	—	10,478,666,000	—	10,478,666,000
スポーツ団体助成事業費	6,204,819,000	—	—	—	—	—	—	6,204,819,000	—	6,204,819,000
その他スポーツ振興事業費	772,886,000	—	—	—	—	—	—	772,886,000	—	772,886,000
対象試合開催支援経費	997,814,545	—	—	—	—	—	—	997,814,545	—	997,814,545
払戻返還金	54,012,300,900	—	—	—	—	—	—	54,012,300,900	—	54,012,300,900
国庫納付金	6,175,981,526	—	—	—	—	—	330,875,500	6,506,857,026	—	6,506,857,026
特定業務勘定へ繰入	10,802,460,180	—	—	—	—	—	—	10,802,460,180	-10,802,460,180	—
給付金	—	18,750,822,385	—	—	—	—	—	18,750,822,385	—	18,750,822,385
一般勘定繰入金	—	207,568,196	—	—	—	—	—	207,568,196	-207,568,196	—
建設関連費	—	—	371,627,304	—	—	—	—	371,627,304	—	371,627,304
給与、賞与及び手当	426,963,704	733,533,183	443,334,923	1,958,680,691	628,482,001	306,663,009	51,551,155	4,549,208,666	—	4,549,208,666
退職金費用	303,881,322	51,268,196	252,000	68,122,500	2,886,204	801,456	—	427,211,678	—	427,211,678
情報システム関連費	2,533,565,413	—	—	—	—	—	—	2,533,565,413	—	2,533,565,413
販売払戻手数料	7,433,050,904	—	—	—	—	—	—	7,433,050,904	—	7,433,050,904
広告宣伝費	2,517,173,721	—	—	—	—	—	—	2,517,173,721	—	2,517,173,721
販売促進費	766,024,842	—	—	—	—	—	—	766,024,842	—	766,024,842
経営管理業務費	575,544,114	—	—	—	—	—	—	575,544,114	—	575,544,114
減価償却費	1,847,400,872	79,879	109,111,258	452,351,301	161,476,231	12,684,070	—	2,583,103,611	—	2,583,103,611
修繕費	21,600	471,224	—	400,073,623	2,163,226	1,102,626	—	403,832,299	—	403,832,299
保守等業務委託費	353,697,927	8,891,283	152,181,640	2,350,342,059	368,535,559	1,469,937,450	2,398,858	4,705,984,776	—	4,705,984,776
その他	1,681,500,405	864,559,534	375,593,071	2,497,567,824	402,158,928	155,997,715	12,493,200	5,989,870,677	—	5,989,870,677
2 一般管理費	137,481,875	1,836,774	850,832	15,693,344	2,768,641	19,812,819	2,215,198	180,659,483	1,141,603,878	1,322,263,361
【 内 訳 】										
給与、賞与及び手当	77,542,597	—	—	—	—	—	—	77,542,597	479,143,364	556,685,961
その他	59,939,278	1,836,774	850,832	15,693,344	2,768,641	19,812,819	2,215,198	103,116,886	662,460,514	765,577,400
3 財務費用	11,038,134	—	229,731	969,261	1,425,549	921,167	—	14,583,842	1,920,534	16,504,376
4 雑損	—	149,837	—	8,446,906	3,613	—	—	8,600,356	915,890	9,516,246
事業費用計	108,032,272,984	20,619,180,491	1,453,180,759	7,752,247,509	1,569,899,952	10,312,524,312	1,227,067,911	150,966,373,918	-9,865,588,074	141,100,785,844

区 分	スポーツ振興 投票事業	災害共済給付及 び免責特約事業	新国立競技場整 備事業	スポーツ施設 運営事業	健康保持・ 増進事業	競技力向上 事業	スポーツ振興 基金事業	小 計	法人共通	合 計
II 事業収益										
1 運営費交付金収益	—	944,985,660	893,572,078	2,900,055,441	924,163,634	10,303,313,192	317,093,275	16,283,183,280	1,013,784,783	17,296,968,063
2 災害共済給付補助金収益	—	2,176,446,950	—	—	—	—	—	2,176,446,950	—	2,176,446,950
3 研究設備整備費補助金収益	—	—	—	22,676,873	—	—	—	22,676,873	—	22,676,873
4 文化芸術振興費補助金収益	—	—	—	—	25,040,091	—	—	25,040,091	—	25,040,091
5 国立競技場運営収入	—	—	—	955,339,237	—	—	—	955,339,237	—	955,339,237
6 国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	397,583,373	—	—	—	397,583,373	—	397,583,373
7 ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	—	531,250,927	—	—	—	531,250,927	—	531,250,927
8 国立登山研修所運営収入	—	—	—	—	2,086,992	—	—	2,086,992	—	2,086,992
9 利息及び配当金収入	—	—	—	—	—	—	277,897,328	277,897,328	—	277,897,328
10 スポーツ振興投票事業収入	108,588,484,342	—	—	—	—	—	—	108,588,484,342	—	108,588,484,342
11 共済掛金収入	—	16,531,425,484	—	—	—	—	—	16,531,425,484	—	16,531,425,484
12 受託事業収入	—	—	—	2,395,844,010	256,264,281	—	—	2,652,108,291	104,402,031	2,756,510,322
13 災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	—	183,553,196	—	—	183,553,196	-183,553,196	—
14 免責特約勘定受入金収益	—	—	—	—	24,015,000	—	—	24,015,000	-24,015,000	—
15 投票勘定より受入	—	—	10,802,460,180	—	—	—	—	10,802,460,180	-10,802,460,180	—
16 有価証券売却益	—	—	—	—	—	—	332,148,498	332,148,498	—	332,148,498
17 その他	104,470,692	20,841,590	266,575,019	509,416,504	176,191,823	13,110,602	1,350,222	1,091,956,452	62,786,655	1,154,743,107
事業収益計	108,692,955,034	19,673,699,684	11,962,607,277	7,712,166,365	1,591,315,017	10,316,423,794	928,489,323	160,877,656,494	-9,829,054,907	151,048,601,587
III 事業損益（－損失）	660,682,050	-945,480,807	10,509,426,518	-40,081,144	21,415,065	3,899,482	-298,578,588	9,911,282,576	36,533,167	9,947,815,743
IV 総資産	93,250,058,764	9,298,221,053	58,759,703,516	192,319,888,737	762,745,712	3,437,031,631	13,113,542,129	370,941,191,542	-4,608,826,586	366,332,364,956
(主要資産内訳)										
流動資産	91,081,845,483	9,254,927,263	13,910,889,549	5,010,855,706	—	2,773,956,580	2,422,920,337	124,455,394,918	-4,958,532,345	119,496,862,573
現金及び預金	79,176,918,083	5,380,067,029	1,147,266,673	5,010,000,000	—	2,773,947,622	2,372,337,885	95,860,537,292	5,697,043,137	101,557,580,429
有価証券	5,700,000,000	3,800,000,000	—	—	—	—	—	9,500,000,000	—	9,500,000,000
未収金	6,173,169,933	52,771,317	10,802,460,180	—	—	—	8,920,000	17,037,321,430	-10,672,159,890	6,365,161,540
繰延一般勘定繰入金	—	21,897,632	—	—	—	—	—	21,897,632	-21,897,632	—
その他	31,757,467	191,285	1,961,162,696	855,706	—	8,958	41,662,452	2,035,638,564	38,482,040	2,074,120,604
固定資産	2,168,213,281	43,293,790	44,848,813,967	187,309,033,031	762,745,712	663,075,051	10,690,621,792	246,485,796,624	349,705,759	246,835,502,383
建物	—	1,537,780	4,591,511,536	31,039,437,984	135,052,054	—	—	35,767,539,354	57,289,018	35,824,828,372
構築物	—	—	63,084,533	1,650,273,293	65,501,027	—	—	1,778,858,853	1,992,453	1,780,851,306
工具器具備品	6,704,466	3,683,627	2,056,870	1,669,162,969	128,655,540	311,576,157	—	2,121,839,629	39,756,451	2,161,596,080
土地	—	—	3,148,000,000	151,922,972,000	53,592,000	—	—	155,124,564,000	254,400,000	155,378,964,000
建設仮勘定	393,030,806	—	37,044,161,028	437,372,400	—	—	—	37,874,564,234	—	37,874,564,234
ソフトウェア	204,335,805	—	—	550,680,345	376,094,052	351,498,894	—	1,482,609,096	32,665,275	1,515,274,371
投資有価証券	—	—	—	—	—	—	10,690,621,792	10,690,621,792	—	10,690,621,792
長期繰延一般勘定繰入金	—	37,696,383	—	—	—	—	—	37,696,383	-37,696,383	—
その他	1,564,142,204	376,000	—	39,134,040	3,851,039	—	—	1,607,503,283	1,298,945	1,608,802,228

(注) 1 業務の種類区分及び内容は以下のとおりです。

- スポーツ振興投票事業 : スポーツ振興くじの発売に係る業務及びその収益を財源とした、スポーツ団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業に対する助成に係る業務
- 災害共済給付及び免責特約事業 : 義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対する災害共済給付に係る業務及び学校等の設置者に損害賠償責任が発生した場合の災害共済給付の価額を限度とした免責の特約に係る業務
- 新国立競技場整備事業 : 国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって緊急に行う必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務(国立霞ヶ丘競技場の整備等に必要業務)
- スポーツ施設運営事業 : 国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に対する施設の提供を目的とした国立競技場の運営、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営に係る業務、国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって緊急に行う必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務(国立代々木競技場の耐震改修等工事に必要業務、ナショナルトレーニングセンター拡充整備のための用地取得等に必要業務)
- スポーツ健康保持・増進事業 : スポーツ及び学校安全その他の学校における児童生徒等の健康の保持増進に関する国内外における調査研究並びに資料の収集と提供、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営並びにスポーツの普及・振興に係る業務、スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務
- 競技力向上事業 : オリンピック・パラリンピック競技大会等でのメダル獲得に向けて、各競技団体が行う選手強化活動の支援、次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化の実施に係る業務
- スポーツ振興基金事業 : スポーツ振興基金の運用収入等を財源とした、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成に係る業務

2 配賦不能である事業費用 1,144,440,302円 は、投票勘定負担分の共通経費を除く一般管理業務に係る費用です。

3 配賦不能である資産 △4,608,826,586円 は、主に一般勘定におけるスポーツ振興基金事業を除いた現金預金、管理用土地建物他です。△4,608,826,586円 には、セグメント間の相殺消去 △10,876,961,541円 が含まれております。

4 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

区 分	スポーツ振興 投票事業	災害共済給付及 び免責特約事業	新国立競技場整 備事業	スポーツ施設 運営事業	スポーツ健康 保持・増進事業	競技力向上 事業	スポーツ振興 基金事業	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	—	—	111,529,548	1,874,421,604	17,921,134	—	—	2,003,872,286	2,895,413	2,006,767,699
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	241,947	—	—	—	241,947	—	241,947
損益外除売却差額相当額	—	1	—	2,023,966	—	—	—	2,023,967	—	2,023,967
引当外賞与見積額	—	6,229,976	983,680	7,016,921	2,426,412	590,208	524,630	17,771,827	3,672,407	21,444,234
引当外退職給付増加見積額	-299,236	-680,159,421	-98,700,745	-766,275,766	-263,598,947	-64,566,016	-57,392,014	-1,930,992,145	-396,857,852	-2,327,849,997

5 新国立競技場整備事業における特定業務特別準備金繰入が 10,802,460,180円、特定業務特別準備金戻入が 12,092,094,620円、運営費交付金精算収益化額が 1,606,054,355円あり、これを考慮すると、新国立競技場整備事業の損益が 13,405,115,313円 となります。

6 スポーツ施設運営事業における事業費用見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額が 761,808円、固定資産除却損が 31,333,864円 あり、これを考慮するとスポーツ施設運営事業の損益が △70,653,200円 となります。

7 競技力向上事業における運営費交付金精算収益化額が 211,817,919円あり、これを考慮すると、競技力向上事業の損益が 215,717,401円 となります。

8 スポーツ振興基金事業における事業費用見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額が 35,610,039円、スポーツ基金事業積立金取崩額が 258,614,235円、運営費交付金精算収益化額が 16,088,725円あり、これを考慮するとスポーツ振興基金事業の損益が 11,734,411円 となります。

9 法人共通における固定資産除却損が 1円、運営費交付金精算収益化額が 105,355,944円あり、これを考慮すると、法人共通の損益が 141,889,110円 となります。

(法人単位)

(18) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	5,188,157
普通預金	49,251,002,097
郵便振替	461,390,175
定期預金	51,840,000,000
計	101,557,580,429

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入(第984回～第996回)	6,123,400,700
文化庁	25,040,091
端末利用料等収入	23,114,764
文部科学省	15,013,625
公益財団法人日本水泳連盟	14,113,389
一般社団法人ジャパンエスアール	11,982,305
公益財団法人日本オリンピック委員会	10,913,000
その他	144,279,445
計	6,367,857,319

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
富士通(株)	1,792,911,398
(株)JECC	1,282,446,500
スポーツ庁	754,297,562
(株)JTB	320,630,370
パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	315,306,000
日本ユニシス(株)	256,407,251
(株)電通	250,645,550
(株)博報堂	242,394,045
(株)協栄	148,339,643
(株)日立製作所	112,657,690
NECネクサソリューションズ(株)	85,623,912
(一財)日本青年館	50,000,000
アクセントチュア(株)	7,522,200
(株)NHKエンタープライズ	6,512,400
小杉造園(株)	3,841,204
(株)丹青社	3,456,000
丹下・久米設計共同体	2,710,800
芝辰産業(株)	2,339,307
地方公共団体等助成事業・北海道 外	10,109,939,000
スポーツ団体助成事業・公益財団法人日本オリンピック委員会 外	2,904,621,000
その他スポーツ振興事業費	17,386,000
競技力向上事業・公益財団法人日本オリンピック委員会 外	2,547,528,000
基金助成金・公益財団法人日本アーチェリー連盟 外	291,056,000
競技強化支援事業・公益財団法人アイスホッケー連盟 外	220,815,000
国庫納付金	6,175,981,526
払戻金・返還金	4,144,631,743
その他	3,614,067,341
計	35,664,067,442

④ 支払備金

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	6,704,403,000	7,299,502,000	6,704,403,000	7,299,502,000	
計	6,704,403,000	7,299,502,000	6,704,403,000	7,299,502,000	

(法人単位)

(19) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

1 各勘定の経理の対象

- (1) 投票勘定
スポーツ振興くじ「Itoji」の発売を実施し、その収益を財源として「スポーツ振興基本計画」(平成12年9月文部省策定)の実現を図るため、スポーツ団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業に対して助成を行っております。
- (2) 災害共済給付勘定
義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所等の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡による見舞金の支給等の事業を行っております。
- (3) 免責特約勘定
災害共済給付契約に免責の特約を付することにより、学校の管理下における災害について学校の設置者に損害賠償責任が発生した場合、災害共済給付の額を免れさせる事業を行っております。
- (4) 特定業務勘定
国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって緊急に行う必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務を行っております。
- (5) 一般勘定
国際的・全国的な競技大会や文化的な事業に対しての施設の提供を目的とした国立競技場の運営、我が国のスポーツの国際競争力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベルの競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営、スポーツの普及・振興、スポーツ及び学校安全、その他の学校における児童生徒等の健康の保持増進に関する国内外における調査研究並びに資料の収集と提供、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営、スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするための必要な業務、オリンピック・パラリンピック競技大会等でのメダル獲得に向けて、各競技団体が行う選手強化活動の支援、次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化の実施に係る業務、スポーツ振興基金の運用収入等によるスポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成、その他事業を行っております。

2 勘定相互間の関係フローチャート

一般勘定		災害共済給付勘定		免責特約勘定		
(負債) 流動負債 災害共済給付勘定受入金 免責特約勘定受入金 ↓費用発生時に収益化 (収益) 災害共済給付勘定受入金収益 免責特約勘定受入金収益	277,832,236 円 24,015,000 円	(費用) 一般勘定繰入金 (収益) 免責特約勘定より受入	277,832,236 円 281,686,081 円	独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令第17条第1項に基づく資金の繰入金※1 独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令第17条第1項及び第2項に基づく資金の繰入金※4	(費用) 一般勘定繰入金 災害共済給付勘定へ繰入	24,015,000 円 281,686,081 円
(負債) 固定負債 長期災害共済給付勘定受入金 ↓翌年度費用額を振替 流動負債 災害共済給付勘定受入金	1,263,780 円 257,040 円	(資産) 固定資産 その他の投資資産 ↓翌年度費用額を振替 流動資産 その他の流動資産	1,263,780 円 257,040 円	独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令第17条第1項に基づく資金の繰入金※2		
(費用) 特定業務勘定へ繰入	254,598,000 円	(収益) 一般勘定より受入 投票勘定より受入	254,598,000 円 10,802,460,180 円	独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令第8条第8条第1項に基づく資金の繰入金※6	特定業務勘定 (費用) 特定業務勘定へ繰入	10,802,460,180 円

※1 災害共済給付事業及び学校安全支援事業に係る経費(費用)の一部の財源(277,832,236円)

※2 災害共済給付事業及び学校安全支援事業に係る経費(固定資産の取得)の一部の財源(1,263,780円)

※3 学校安全支援事業に係る経費の一部の財源(24,015,000円)

※4 災害共済給付契約に免責の特約を付した学校の設置者が独立行政法人日本スポーツ振興センター法第31条第1項の規定により損害賠償の責めを免れることとなる場合に限り、当該損害賠償の責めを免れる額(281,686,081円)

※5 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定により翌事業年度以降の特定業務の財源に充てるために繰り入れた特定金額(10,802,460,180円)

※6 自己収入の一部繰入額(254,598,000円)

(法人単位)

(20) 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
資産の部							
I 流動資産							
現金及び預金	79,176,918,083	2,510,633,862	2,869,433,167	6,157,266,673	10,843,328,644	—	101,557,580,429
有価証券	5,700,000,000	3,800,000,000	—	—	—	—	9,500,000,000
未収金	6,173,372,769	49,825,218	2,946,099	10,802,460,180	156,244,906	-10,816,991,853	6,367,857,319
貸倒引当金	-202,836	—	—	—	-2,492,943	—	-2,695,779
たな卸資産	—	—	—	—	195,493	—	195,493
前払費用	—	—	—	117,430	11,453,063	—	11,570,493
前払金	—	—	—	1,961,875,496	—	-1,961,875,496	—
その他の流動資産	31,757,467	22,077,822	11,095	25,476	68,875,576	1,939,607,182	2,062,354,618
流動資産合計	91,081,845,483	6,382,536,902	2,872,390,361	18,921,745,255	11,077,604,739	-10,839,260,167	119,496,862,573
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	—	—	—	4,706,042,399	57,050,057,968	—	61,756,100,367
減価償却累計額	—	—	—	-114,530,863	-25,816,741,132	—	-25,931,271,995
構築物	—	—	—	66,033,125	4,058,306,473	—	4,124,339,598
減価償却累計額	—	—	—	-2,948,592	-2,340,539,700	—	-2,343,488,292
機械装置	—	—	—	—	97,559,167	—	97,559,167
減価償却累計額	—	—	—	—	-60,057,698	—	-60,057,698
車両運搬具	—	—	—	—	19,507,857	—	19,507,857
減価償却累計額	—	—	—	—	-17,174,342	—	-17,174,342
工具器具備品	1,296,808,899	—	—	7,094,207	7,993,220,990	—	9,297,124,096
減価償却累計額	-1,290,104,433	—	—	-5,037,337	-5,840,386,246	—	-7,135,528,016
土地	—	—	—	7,816,972,000	147,561,992,000	—	155,378,964,000
建設仮勘定	393,030,806	—	—	37,065,523,428	416,010,000	—	37,874,564,234
有形固定資産合計	399,735,272	—	—	49,539,148,367	183,121,755,337	—	233,060,638,976
2 無形固定資産							
特許権	—	—	—	—	1,642,095	—	1,642,095
商標権	18,136	—	—	—	628,597	—	646,733
ソフトウェア	204,335,805	—	—	—	1,310,938,566	—	1,515,274,371
その他の無形固定資産	1,564,124,068	—	—	—	2,036,000	—	1,566,160,068
無形固定資産合計	1,768,478,009	—	—	—	1,315,245,258	—	3,083,723,267

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
3 投資その他の資産							
投資有価証券	-	-	-	-	10,690,621,792		10,690,621,792
敷金・保証金	-	-	-	-	405,895		405,895
破産更正債権等	231,104	-	-	-	-		231,104
貸倒引当金	-231,104	-	-	-	-		-231,104
その他の投資資産	-	37,696,383	-	-	112,453	-37,696,383	112,453
投資その他の資産合計	-	37,696,383	-	-	10,691,140,140	-37,696,383	10,691,140,140
固定資産合計	2,168,213,281	37,696,383	-	49,539,148,367	195,128,140,735	-37,696,383	246,835,502,383
資産合計	93,250,058,764	6,420,233,285	2,872,390,361	68,460,893,622	206,205,745,474	-10,876,956,550	366,332,364,956
負債の部							
I 流動負債							
預り寄附金	-	-	-	-	60,209,913		60,209,913
短期借入金	-	-	-	5,010,000,000	-		5,010,000,000
未払金	38,216,080,296	14,531,673	-	79,182,145	8,171,371,876	-10,817,098,548	35,664,067,442
リース債務(短期)	-	-	-	-	56,823,251		56,823,251
未払費用	19,025,570	-	-	5,801,313	207,050,302	-263,987	231,613,198
前受金	365,800	-	-	51,536,520	134,270,737		186,173,057
預り金	1,035,978,105	210	-	2,637,278	100,189,561		1,138,805,154
災害共済給付勘定受入金	-	-	-	-	21,897,632	-21,897,632	-
賞与引当金	31,777,126	-	-	3,855,268	275,906		35,908,300
支払備金	-	6,839,650,000	459,852,000	-	-		7,299,502,000
流動負債合計	39,303,226,897	6,854,181,883	459,852,000	5,153,012,524	8,752,089,178	-10,839,260,167	49,683,102,315
II 固定負債							
資産見返負債							
資産見返運営費交付金	-	-	-	5,760,856	3,201,887,395		3,207,648,251
資産見返職技力向上支援事業費補助金	-	-	-	-	34		34
資産見返研究設備整備費補助金	-	-	-	-	969,973,970		969,973,970
資産見返寄附金	-	-	-	-	74,764,517		74,764,517
建設仮勘定見返運営費交付金	-	-	-	336,753,746	6,690,000		343,443,746
建設仮勘定見返施設費	-	-	-	-	410,616,000		410,616,000
リース債務(長期)	-	-	-	-	71,416,817		71,416,817
長期預り金	534,020,000	-	-	-	-		534,020,000
長期災害共済給付勘定受入金	-	-	-	-	37,696,383	-37,696,383	-
退職給付引当金	186,481,127	-	-	-	-		186,481,127
資産除去債務(長期)	-	-	-	-	24,283,530		24,283,530
固定負債合計	720,501,127	-	-	342,514,602	4,797,328,646	-37,696,383	5,822,647,992

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
Ⅲ 法令に基づく引当金等							
スポーツ振興投票事業準備金	45,519,513,123	—	—	—	—	—	45,519,513,123
特定業務特別準備金	—	—	—	16,957,631,072	—	—	16,957,631,072
負債合計	85,543,241,147	6,854,181,883	459,852,000	22,453,158,198	13,549,417,824	-10,876,956,550	117,982,894,502
純資産の部							
Ⅰ 資本金							
政府出資金	—	—	—	32,711,705,600	209,982,618,093	—	242,694,323,693
資本金合計	—	—	—	32,711,705,600	209,982,618,093	—	242,694,323,693
Ⅱ 資本剰余金							
資本剰余金	—	—	—	-5,069,924,812	5,452,305,152	—	382,380,340
損益外減価償却累計額(—)	—	—	—	-111,529,548	-29,625,145,757	—	-29,736,675,305
損益外減損損失累計額(—)	—	—	—	—	-1,665,000	—	-1,665,000
損益外利息費用累計額(—)	—	—	—	—	-3,882,967	—	-3,882,967
民間出えん金	—	—	—	—	4,483,204,167	—	4,483,204,167
資本剰余金合計	—	—	—	-5,181,454,360	-19,695,184,405	—	-24,876,638,765
Ⅲ 利益剰余金又は繰越欠損金							
前中期目標期間繰越積立金	—	749,354,273	618,136,427	—	8,781,533	—	1,376,272,233
スポーツ振興基金事業積立金	—	—	—	—	1,450,964,036	—	1,450,964,036
積立金	6,388,862,140	—	1,551,874,131	5,134,769,176	531,351,040	—	13,606,856,487
当期末処分利益	1,317,955,477	—	242,527,803	13,342,715,008	377,797,353	-1,183,302,871	14,097,692,770
(うち当期総利益)	1,317,955,477	—	242,527,803	13,342,715,008	377,797,353	-1,183,302,871	14,097,692,770
当期末処理損失	—	1,183,302,871	—	—	—	-1,183,302,871	—
(うち当期総損失)	—	1,183,302,871	—	—	—	-1,183,302,871	—
利益剰余金合計	7,706,817,617	—	2,412,538,361	18,477,484,184	2,368,893,962	-433,948,598	30,531,785,526
繰越欠損金合計	—	433,948,598	—	—	—	-433,948,598	—
純資産合計	7,706,817,617	-433,948,598	2,412,538,361	46,007,735,424	192,656,327,650	—	248,349,470,454
負債純資産合計	93,250,058,764	6,420,233,285	2,872,390,361	68,460,893,622	206,205,745,474	-10,876,956,550	366,332,364,956

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常費用							
業務経費	107,883,752,975	19,773,929,213	305,701,081	1,034,318,151	22,545,567,530	-11,790,767,089	139,752,501,861
スポーツ団体活動助成事業費	—	—	—	—	569,219,000	—	569,219,000
競技強化支援事業費	—	—	—	—	258,315,000	—	258,315,000
競技力向上事業費	—	—	—	—	8,344,604,000	—	8,344,604,000
地方公共団体等助成事業費	10,478,666,000	—	—	—	—	—	10,478,666,000
スポーツ団体助成事業費	6,204,819,000	—	—	—	—	—	6,204,819,000
その他スポーツ振興事業費	772,886,000	—	—	—	—	—	772,886,000
対象試合開催支援経費	997,814,545	—	—	—	—	—	997,814,545
払戻返還金	54,012,300,900	—	—	—	—	—	54,012,300,900
国庫納付金	6,175,981,526	—	—	—	330,875,500	—	6,506,857,026
貸倒引当金繰入	202,836	—	—	—	385,540	—	588,376
特定業務勘定へ繰入	10,802,460,180	—	—	—	254,598,000	-11,057,058,180	—
給付金	—	18,750,822,385	—	—	—	—	18,750,822,385
一般勘定繰入金	—	299,472,828	24,015,000	—	—	-323,487,828	—
災害共済給付勘定へ繰入	—	—	281,686,081	—	—	-281,686,081	—
支払備金繰入	—	723,634,000	—	—	—	-128,535,000	595,099,000
建設関連経費	—	—	—	371,627,304	—	—	371,627,304
給与、賞与及び手当	395,186,578	—	—	50,714,432	4,067,399,356	—	4,513,300,366
賞与引当金繰入	31,777,126	—	—	3,855,268	275,906	—	35,908,300
法定福利費	66,011,669	—	—	9,414,865	670,843,991	—	746,270,525
福利厚生費	1,644,844	—	—	1,521,577	88,553,370	—	91,719,791
退職金費用	—	—	—	—	123,330,356	—	123,330,356
退職給付費用	303,881,322	—	—	—	—	—	303,881,322
検査委託費	—	—	—	—	13,286,535	—	13,286,535
情報システム関連費	2,533,565,413	—	—	—	—	—	2,533,565,413
販売払戻手数料	7,433,050,904	—	—	—	—	—	7,433,050,904
広告宣伝費	2,517,173,721	—	—	—	—	—	2,517,173,721
販売促進費	766,024,842	—	—	—	—	—	766,024,842
特約店管理費	265,038,469	—	—	—	—	—	265,038,469
お客様センター管理費	59,427,784	—	—	—	—	—	59,427,784
会員管理費	49,781,916	—	—	—	—	—	49,781,916
経営管理業務費	575,544,114	—	—	—	—	—	575,544,114
支払リース料	11,419,463	—	—	989,161	43,518,879	—	55,927,503
賃借料	819,038	—	—	272,348,738	393,052,759	—	666,220,535

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
減価償却費	1,847,400,872	—	—	109,111,258	626,591,481	—	2,583,103,611
修繕費	21,600	—	—	2,319,624	401,491,075	—	403,832,299
建物解体費	—	—	—	—	138,024,000	—	138,024,000
保守等業務委託費	353,697,927	—	—	172,170,645	4,180,116,204	—	4,705,984,776
水道光熱費	1,121,694	—	—	1,281,390	486,636,361	—	489,039,445
旅費交通費	13,661,840	—	—	3,608,330	491,126,137	—	508,396,307
備品消耗品費	11,330,775	—	—	3,956,154	739,060,173	—	754,347,102
諸謝金	998,200	—	—	7,846,150	109,065,896	—	117,910,246
支払手数料	981,366,815	—	—	50,531	14,127,168	—	995,544,514
租税公課	3,764,296	—	—	14,838,686	26,742,210	—	45,345,192
その他業務経費	214,910,766	—	—	8,664,038	174,328,633	—	397,903,437
一般管理費	137,481,875	—	—	—	1,184,781,486	—	1,322,263,361
役員報酬	12,938,664	—	—	—	79,586,199	—	92,524,863
給与、賞与及び手当	77,542,597	—	—	—	479,143,364	—	556,685,961
法定福利費	14,249,482	—	—	—	87,950,617	—	102,200,099
福利厚生費	1,730,238	—	—	—	10,928,740	—	12,658,978
退職金費用	—	—	—	—	30,020,700	—	30,020,700
支払リース料	3,154,130	—	—	—	19,675,646	—	22,829,776
賃借料	57,297	—	—	—	323,929	—	381,226
減価償却費	—	—	—	—	34,511,946	—	34,511,946
修繕費	358,470	—	—	—	16,354,098	—	16,712,568
保守等業務委託費	18,263,104	—	—	—	178,681,368	—	196,944,472
水道光熱費	410,326	—	—	—	6,506,543	—	6,916,869
旅費交通費	2,375,491	—	—	—	17,808,649	—	20,184,140
備品消耗品費	1,009,973	—	—	—	16,555,308	—	17,565,281
諸謝金	88,183	—	—	—	969,317	—	1,057,500
支払手数料	221,229	—	—	—	2,060,279	—	2,281,508
租税公課	3,643,060	—	—	—	189,628,702	—	193,271,762
その他管理経費	1,439,631	—	—	—	14,076,081	—	15,515,712
財務費用	11,038,134	—	—	396,441	5,069,801	—	16,504,376
支払利息	11,038,134	—	—	396,441	3,844,661	—	15,279,236
為替差損	—	—	—	—	1,225,140	—	1,225,140
雑損	—	—	—	—	9,516,246	—	9,516,246
経常費用合計	108,032,272,984	19,773,929,213	305,701,081	1,034,714,592	23,744,935,063	-11,790,767,089	141,100,785,844

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常収益							
運営費交付金収益	—	—	—	412,702,078	16,884,265,985	—	17,296,968,063
災害共済給付補助金収益	—	2,176,446,950	—	—	—	—	2,176,446,950
研究設備整備費補助金収益	—	—	—	—	22,676,873	—	22,676,873
文化芸術振興費補助金収益	—	—	—	—	25,040,091	—	25,040,091
国立競技場運営収入	—	—	—	—	955,339,237	—	955,339,237
国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	—	397,583,373	—	397,583,373
ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	—	—	531,250,927	—	531,250,927
国立登山研修所運営収入	—	—	—	—	2,086,992	—	2,086,992
スポーツ及び健康教育普及事業収入	—	—	—	—	65,041,789	—	65,041,789
利息及び配当金収入	—	—	—	—	277,897,328	—	277,897,328
有価証券売却益	—	—	—	—	332,148,498	—	332,148,498
スポーツ振興投票事業収入	108,588,484,342	—	—	—	—	—	108,588,484,342
共済掛金収入	—	16,113,153,720	418,271,764	—	—	—	16,531,425,484
受託事業収入	—	—	—	—	2,756,510,322	—	2,756,510,322
災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	—	299,472,828	-299,472,828	—
免責特約勘定受入金収益	—	—	—	—	24,015,000	-24,015,000	—
免責特約勘定より受入	—	281,686,081	—	—	—	-281,686,081	—
支払備金戻入	—	—	128,535,000	—	—	-128,535,000	—
投票勘定より受入	—	—	—	10,802,460,180	—	-10,802,460,180	—
一般勘定より受入	—	—	—	254,598,000	—	-254,598,000	—
貸倒引当金戻入	89,402	—	—	—	—	—	89,402
寄附金収益	—	—	—	—	33,091,273	—	33,091,273
資産見返負債戻入							
資産見返運営費交付金戻入	—	—	—	723,135	560,060,254	—	560,783,389
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	—	—	—	—	1,386,841	—	1,386,841
資産見返研究設備整備費補助金戻入	—	—	—	—	15,567,085	—	15,567,085
資産見返寄附金戻入	—	—	—	—	31,871,156	—	31,871,156
財務収益							
受取利息	13,242,267	1,481,643	249,436	4,157,053	536,828	—	19,667,227
有価証券利息	6,208,202	225,122	1,172,684	—	25,205	—	7,631,213
雑益	84,930,821	17,632,826	—	7,100,359	309,949,726	—	419,613,732
経常収益合計	108,692,955,034	18,590,626,342	548,228,884	11,481,740,805	23,525,817,611	-11,790,767,089	151,048,601,587
経常利益(一経常損失)	660,682,050	-1,183,302,871	242,527,803	10,447,026,213	-219,117,452	—	9,947,815,743
臨時損失							
固定資産除却損	—	—	—	—	31,333,865	—	31,333,865
スポーツ振興投票事業準備金繰入	18,594,045,775	—	—	—	—	—	18,594,045,775
特定業務特別準備金繰入	—	—	—	10,802,460,180	—	—	10,802,460,180
臨時損失合計	18,594,045,775	—	—	10,802,460,180	31,333,865	—	29,427,839,820

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
臨時利益							
運営費交付金精算収益化額	—	—	—	1,606,054,355	333,262,588	—	1,939,316,943
スポーツ振興投票事業準備金戻入	17,456,371,000	—	—	—	—	—	17,456,371,000
特定業務特別準備金戻入	—	—	—	12,092,094,620	—	—	12,092,094,620
退職給付引当金戻入	35,102,989	—	—	—	—	—	35,102,989
その他臨時利益	296,790,265	—	—	—	—	—	296,790,265
臨時利益合計	17,788,264,254	—	—	13,698,148,975	333,262,588	—	31,819,675,817
当期純利益(－当期純損失)	-145,099,471	-1,183,302,871	242,527,803	13,342,715,008	82,811,271	—	12,339,651,740
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	—	36,371,847	—	36,371,847
目的積立金取崩額	—	—	—	—	258,614,235	—	258,614,235
積立金取崩額	1,463,054,948	—	—	—	—	—	1,463,054,948
当期総利益(－当期総損失)	1,317,955,477	-1,183,302,871	242,527,803	13,342,715,008	377,797,353	—	14,097,692,770

(注) 法人単位損益計算書については、会計情報を明瞭に表示するため、取引及び事象の金額的側面及び質的側面の両面からの重要性を勘案して、以下のとおり、表示科目の組替えを行っております。

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
経常費用			
業務経費	139,752,501,861	—	139,752,501,861
スポーツ団体活動助成事業費	569,219,000	—	569,219,000
競技強化支援事業費	258,315,000	—	258,315,000
競技力向上事業費	8,344,604,000	—	8,344,604,000
地方公共団体等助成事業費	10,478,666,000	—	10,478,666,000
スポーツ団体助成事業費	6,204,819,000	—	6,204,819,000
その他スポーツ振興事業費	772,886,000	—	772,886,000
対象試合開催支援経費	997,814,545	—	997,814,545
払戻返還金	54,012,300,900	—	54,012,300,900
国庫納付金	6,506,857,026	-330,875,500	6,175,981,526
		-6,175,981,526	330,875,500
貸倒引当金繰入	588,376	-588,376	—
給付金	18,750,822,385	—	18,750,822,385
支払備金繰入	595,099,000	—	595,099,000
建設関連経費	371,627,304	—	371,627,304
給与、賞与及び手当	4,513,300,366	35,908,300	4,549,208,666
賞与引当金繰入	35,908,300	-35,908,300	—
法定福利費	746,270,525	—	746,270,525
福利厚生費	91,719,791	-91,719,791	—
退職金費用	123,330,356	303,881,322	427,211,678
退職給付費用	303,881,322	-303,881,322	—
検査委託費	13,286,535	-13,286,535	—
情報システム関連費	2,533,565,413	—	2,533,565,413
販売払戻手数料	7,433,050,904	—	7,433,050,904
広告宣伝費	2,517,173,721	—	2,517,173,721
販売促進費	766,024,842	-766,024,842	—
特約店管理費	265,038,469	-265,038,469	—
お客様センター管理費	59,427,784	-59,427,784	—
会員管理費	49,781,916	-49,781,916	—
経営管理業務費	575,544,114	-575,544,114	—
支払リース料	55,927,503	-55,927,503	—
賃借料	666,220,535	-666,220,535	—
減価償却費	2,583,103,611	-735,702,739	1,847,400,872
修繕費	403,832,299	-403,832,299	—
建物解体費	138,024,000	-138,024,000	—
保守等業務委託費	4,705,984,776	-525,868,572	4,180,116,204
水道光熱費	489,039,445	-489,039,445	—
旅費交通費	508,396,307	-508,396,307	—
備品消耗品費	754,347,102	-754,347,102	—
諸謝金	117,910,246	-117,910,246	—
支払手数料	995,544,514	-995,544,514	—
租税公課	45,345,192	-45,345,192	—
その他(投票勘定業務経費)	214,910,766	3,095,866,453	3,310,777,219
その他(特定業務勘定業務経費)	8,664,038	590,042,244	598,706,282
その他(一般勘定業務経費)	174,328,633	3,571,661,584	3,745,990,217

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
一般管理費	1,322,263,361	—	1,322,263,361
役員報酬	92,524,863	—	92,524,863
給与、賞与及び手当	556,685,961	—	556,685,961
法定福利費	102,200,099	—	102,200,099
福利厚生費	12,658,978	-12,658,978	—
退職金費用	30,020,700	—	30,020,700
支払リース料	22,829,776	-22,829,776	—
賃借料	381,226	-381,226	—
減価償却費	34,511,946	—	34,511,946
修繕費	16,712,568	-16,712,568	—
保守等業務委託費	196,944,472	—	196,944,472
水道光熱費	6,916,869	-6,916,869	—
旅費交通費	20,184,140	—	20,184,140
備品消耗品費	17,565,281	—	17,565,281
諸謝金	1,057,500	-1,057,500	—
支払手数料	2,281,508	-2,281,508	—
租税公課	193,271,762	-193,271,762	—
その他管理経費	15,515,712	256,110,187	271,625,899
財務費用	16,504,376	—	16,504,376
支払利息	15,279,236	—	15,279,236
為替差損	1,225,140	—	1,225,140
雑損	9,516,246	—	9,516,246
経常費用合計	141,100,785,844	—	141,100,785,844
経常収益			
運営費交付金収益	17,296,968,063	—	17,296,968,063
災害共済給付補助金収益	2,176,446,950	—	2,176,446,950
研究設備整備費補助金収益	22,676,873	—	22,676,873
文化芸術振興費補助金収益	25,040,091	—	25,040,091
国立競技場運営収入	955,339,237	—	955,339,237
国立スポーツ科学センター運営収入	397,583,373	—	397,583,373
ナショナルトレーニングセンター運営収入	531,250,927	—	531,250,927
国立登山研修所運営収入	2,086,992	—	2,086,992
スポーツ及び健康教育普及事業収入	65,041,789	—	65,041,789
利息及び配当金収入	277,897,328	—	277,897,328
有価証券売却益	332,148,498	—	332,148,498
スポーツ振興投票事業収入	108,588,484,342	—	108,588,484,342
共済掛金収入	16,531,425,484	-418,271,764	16,113,153,720
受託事業収入	2,756,510,322	—	2,756,510,322

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
免責特約勘定収益	—	418,271,764	418,271,764
貸倒引当金戻入	89,402	—	89,402
寄附金収益	33,091,273	—	33,091,273
資産見返負債戻入	609,608,471	—	609,608,471
財務収益	27,298,440	—	27,298,440
雑益	419,613,732	—	419,613,732
経常収益合計	151,048,601,587	—	151,048,601,587
経常利益	9,947,815,743	—	9,947,815,743
臨時損失			
固定資産除却損	31,333,865	—	31,333,865
スポーツ振興投票事業準備金繰入	18,594,045,775	—	18,594,045,775
特定業務特別準備金繰入	10,802,460,180	—	10,802,460,180
臨時損失合計	29,427,839,820	—	29,427,839,820
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額	1,939,316,943	—	1,939,316,943
スポーツ振興投票事業準備金戻入	17,456,371,000	—	17,456,371,000
特定業務特別準備金戻入	12,092,094,620	—	12,092,094,620
退職給付引当金戻入	35,102,989	—	35,102,989
その他臨時利益	296,790,265	—	296,790,265
臨時利益合計	31,819,675,817	—	31,819,675,817
当期純利益(－当期純損失)	12,339,651,740	—	12,339,651,740
前中期目標期間繰越積立金取崩額	36,371,847	—	36,371,847
目的積立金取崩額	258,614,235	—	258,614,235
積立金取崩額	1,463,054,948	—	1,463,054,948
当期総利益(－当期総損失)	14,097,692,770	—	14,097,692,770

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
スポーツ振興投票助成による支出	-21,935,112,000	—	—	—	—	—	-21,935,112,000
払戻返還金による支出	-54,738,770,980	—	—	—	—	—	-54,738,770,980
対象試合開催支援による支出	-960,170,000	—	—	—	—	—	-960,170,000
特定業務勘定へ繰入による支出	-11,179,642,600	—	—	—	-470,256,000	11,649,898,600	—
給付金支出	—	-18,750,785,626	—	—	—	—	-18,750,785,626
一般勘定繰入金による支出	—	-267,981,620	-24,015,000	—	—	291,996,620	—
災害共済給付勘定へ繰入による支出	—	—	-281,686,081	—	—	281,686,081	—
スポーツ振興基金助成による支出	—	—	—	—	-852,071,745	19,062,745	-833,009,000
競技力向上事業助成による支出	—	—	—	—	-7,882,573,000	—	-7,882,573,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	—	—	—	—	-2,000,000,000	—	-2,000,000,000
人件費支出	-608,912,544	—	—	-61,706,261	-5,653,395,149	—	-6,324,013,954
科学研究費補助金預り金支出	—	—	—	—	-30,433,500	—	-30,433,500
その他の業務支出	-14,972,635,841	—	-6	-548,762,207	-6,510,783,848	-19,062,745	-22,051,244,647
運営費交付金収入	—	—	—	—	14,975,965,000	—	14,975,965,000
スポーツ振興投票事業収入	105,145,420,447	—	—	—	—	—	105,145,420,447
共済掛金収入	—	16,114,981,550	418,366,183	—	—	—	16,533,347,733
免責特約勘定より受入による収入	—	281,686,081	—	—	—	-281,686,081	—
受託事業収入	—	—	—	—	3,055,344,318	—	3,055,344,318
国立競技場の運営による収入	—	—	—	—	950,209,363	—	950,209,363
国立スポーツ科学センターの運営による収入	—	—	—	—	400,316,216	—	400,316,216
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	—	—	—	—	531,626,814	—	531,626,814
国立登山研修所の運営による収入	—	—	—	—	2,086,992	—	2,086,992
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	—	—	—	—	59,147,188	—	59,147,188
基金業務における利息及び配当金収入	—	—	—	—	282,114,413	—	282,114,413
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	—	—	—	—	2,000,000,000	—	2,000,000,000
基金業務における有価証券の売却による収入	—	—	—	—	2,830,875,500	—	2,830,875,500
災害共済給付勘定受入金による収入	—	—	—	—	267,981,620	-267,981,620	—
免責特約勘定受入金による収入	—	—	—	—	24,015,000	-24,015,000	—
投票勘定より受入による収入	—	—	—	11,179,642,600	—	-11,179,642,600	—
一般勘定より受入による収入	—	—	—	470,256,000	—	-470,256,000	—
補助金等収入	—	2,176,446,950	—	—	1,074,987,534	—	3,251,434,484
寄附金収入	—	—	—	—	52,961,461	—	52,961,461
都道府県整備費負担金収入	—	—	—	51,536,520	—	—	51,536,520
科学研究費補助金預り金収入	—	—	—	—	30,433,500	—	30,433,500
その他の収入	77,045,634	40,485,508	—	7,100,359	311,998,056	—	436,629,557
消費税等の支払額	—	—	—	—	-5,117,600	—	-5,117,600
小計	827,222,116	-405,167,157	112,665,096	11,098,067,011	3,445,432,133	0	15,078,219,199
利息及び配当金の受取額	28,854,965	1,547,567	1,411,529	5,652,230	559,184	—	38,025,475
利息の支払額	-11,038,134	—	—	-229,731	-3,878,073	—	-15,145,938
国庫納付金の支払額	-6,627,486,153	—	—	—	—	—	-6,627,486,153
業務活動によるキャッシュ・フロー	-5,782,447,206	-403,619,590	114,076,625	11,103,489,510	3,442,113,244	—	8,473,612,583

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入れによる支出	-97,510,000,000	-32,645,700,000	-5,600,000,000	-27,400,000,000	-23,180,200,000	-	-186,335,900,000
定期預金の払戻しによる収入	89,310,000,000	35,313,700,000	2,900,000,000	47,400,000,000	23,680,200,000	-	198,603,900,000
有価証券の取得による支出	-8,100,000,000	-8,400,000,000	-2,300,000,000	-	-1,000,000,000	-	-19,800,000,000
有価証券の償還による収入	29,900,000,000	7,400,000,000	4,600,000,000	-	1,000,000,000	-	42,900,000,000
特定業務勘定への短期貸付金の貸付による支出	-4,730,556,739	-	-	-	-	4,730,556,739	-
特定業務勘定への短期貸付金の回収による収入	4,730,556,739	-	-	-	-	-4,730,556,739	-
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-550,039,826	-	-	-39,658,462,617	-895,254,749	-	-41,103,757,192
施設費による収入	-	-	-	-	261,007,340	-	261,007,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,049,960,174	1,668,000,000	-400,000,000	-19,658,462,617	-134,247,409	-	-5,474,749,852
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
リース債務の返済による支出	-663,968,298	-	-	-107,770,269	-55,700,103	-	-827,438,670
短期借入れによる収入	-	-	-	5,010,000,000	-	-	5,010,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	-	-	-	-2,830,875,500	-	-2,830,875,500
投票勘定からの短期借入金の返済による支出	-	-	-	-4,730,556,739	-	4,730,556,739	-
投票勘定からの短期借入れによる収入	-	-	-	4,730,556,739	-	-4,730,556,739	-
民間出えん金の受入による収入	-	-	-	-	1,572,829	-	1,572,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	-663,968,298	-	-	4,902,229,731	-2,885,002,774	-	1,353,258,659
IV 資金に係る換算差額	-	-	-	-	-1,340,671	-	-1,340,671
V 資金増加額(又は減少額)	6,603,544,670	1,264,380,410	-285,923,375	-3,652,743,376	421,522,390	-	4,350,780,719
VI 資金期首残高	26,273,373,413	906,253,452	455,356,542	9,810,010,049	7,921,806,254	-	45,366,799,710
VII 資金期末残高	32,876,918,083	2,170,633,862	169,433,167	6,157,266,673	8,343,328,644	-	49,717,580,429

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用	108,032,272,984	19,773,929,213	305,701,081	1,034,714,592	23,776,268,928	-11,790,767,089	141,132,119,709
業務経費	107,883,752,975	19,773,929,213	305,701,081	1,034,318,151	22,545,567,530	-11,790,767,089	139,752,501,861
一般管理費	137,481,875	—	—	—	1,184,781,486	—	1,322,263,361
財務費用	11,038,134	—	—	396,441	5,069,801	—	16,504,376
雑損	—	—	—	—	9,516,246	—	9,516,246
臨時損失	—	—	—	—	31,333,865	—	31,333,865
(2) (控除) 自己収入等	-109,024,758,886	-16,414,179,392	-548,228,884	-11,068,315,592	-6,009,875,482	11,790,767,089	-131,274,591,147
スポーツ振興投票事業収入	-108,588,484,342	—	—	—	—	—	-108,588,484,342
国立競技場運営収入	—	—	—	—	-955,339,237	—	-955,339,237
国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	—	-397,583,373	—	-397,583,373
ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	—	—	-531,250,927	—	-531,250,927
国立登山研修所運営収入	—	—	—	—	-2,086,992	—	-2,086,992
スポーツ及び健康教育普及事業収入	—	—	—	—	-65,041,789	—	-65,041,789
利息及び配当金収入	—	—	—	—	-277,897,328	—	-277,897,328
有価証券売却益	—	—	—	—	-332,148,498	—	-332,148,498
共済掛金収入	—	-16,113,153,720	-418,271,764	—	—	—	-16,531,425,484
免責特約勘定より受入	—	-281,686,081	—	—	—	281,686,081	—
支払備金戻入	—	—	-128,535,000	—	—	128,535,000	—
受託事業収入	—	—	—	—	-2,756,510,322	—	-2,756,510,322
災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	—	-299,472,828	299,472,828	—
免責特約勘定受入金収益	—	—	—	—	-24,015,000	24,015,000	—
投票勘定より受入	—	—	—	-10,802,460,180	—	10,802,460,180	—
一般勘定より受入	—	—	—	-254,598,000	—	254,598,000	—
寄附金収益	—	—	—	—	-33,091,273	—	-33,091,273
資産見返寄附金戻入	—	—	—	—	-31,871,156	—	-31,871,156
財務収益	-19,450,469	-1,706,765	-1,422,120	-4,157,053	-562,033	—	-27,298,440
雑益	-84,930,821	-17,632,826	—	-7,100,359	-303,004,726	—	-412,668,732
臨時利益	-331,893,254	—	—	—	—	—	-331,893,254
業務費用合計	-992,485,902	3,359,749,821	-242,527,803	-10,033,601,000	17,766,393,446	—	9,857,528,562
II 損益外減価償却相当額	—	—	—	111,529,548	1,895,238,151	—	2,006,767,699
III 損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—
IV 損益外利息費用相当額	—	—	—	—	241,947	—	241,947
V 損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	2,023,967	—	2,023,967
VI 引当外賞与見積額	—	—	—	—	21,444,234	—	21,444,234
VII 引当外退職給付増加見積額	-299,236	—	—	—	-2,327,550,761	—	-2,327,849,997
VIII 機会費用	—	—	—	12,413,707	108,347,236	—	120,760,943
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	—	—	—	—	23,746,512	—	23,746,512
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	—	—	—	12,413,707	84,600,724	—	97,014,431
IX (控除) 国庫納付額	-6,175,981,526	—	—	—	-330,875,500	—	-6,506,857,026
X 行政サービス実施コスト	-7,168,766,664	3,359,749,821	-242,527,803	-9,909,657,745	17,135,262,720	—	3,174,060,329

(21) 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	合計
I 当期末処分利益(当期末処理損失)	1,317,955,477	-1,183,302,871	242,527,803	13,342,715,008	377,797,353	14,097,692,770
当期総利益(当期総損失)	1,317,955,477	-1,183,302,871	242,527,803	13,342,715,008	377,797,353	14,097,692,770
前期繰越欠損金	—	—	—	—	—	—
II 積立金振替額	—	—	618,136,427	—	1,459,745,569	2,077,881,996
前中期目標期間繰越積立金	—	—	618,136,427	—	8,781,533	626,917,960
スポーツ振興基金事業積立金	—	—	—	—	1,450,964,036	1,450,964,036
III 利益処分額(損失処理額)	1,317,955,477	749,354,273	860,664,230	13,342,715,008	1,837,542,922	18,108,231,910
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	749,354,273	—	—	—	749,354,273
積立金	1,317,955,477	—	860,664,230	13,342,715,008	1,837,542,922	17,358,877,637
IV 次期繰越欠損金	—	-433,948,598	—	—	—	-433,948,598

(22) 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等

① 勘定相互間の債権と債務

「(19) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における貸借対照表の調整欄に記載されております。

② 勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

「(19) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における損益計算書の調整欄に記載されております。

③ 勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

「(19) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」におけるキャッシュ・フロー計算書の調整欄に記載されております。

2 投票 勘 定

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		79,176,918,083	
有価証券		5,700,000,000	
未収金	6,173,372,769		
貸倒引当金	<u>-202,836</u>	6,173,169,933	
その他の流動資産		<u>31,757,467</u>	
流動資産合計			91,081,845,483
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	1,296,808,899		
減価償却累計額	<u>-1,290,104,433</u>	6,704,466	
建設仮勘定		<u>393,030,806</u>	
有形固定資産合計		399,735,272	
2 無形固定資産			
商標権		18,136	
ソフトウェア		204,335,805	
その他の無形固定資産		<u>1,564,124,068</u>	
無形固定資産合計		1,768,478,009	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	231,104		
貸倒引当金	<u>-231,104</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計		<u>0</u>	
固定資産合計			<u>2,168,213,281</u>
資産合計			<u>93,250,058,764</u>

負債の部			
I 流動負債			
未払金	38,216,080,296		
未払費用	19,025,570		
前受金	365,800		
預り金	1,035,978,105		
賞与引当金	<u>31,777,126</u>		
流動負債合計		39,303,226,897	
II 固定負債			
長期預り金	534,020,000		
退職給付引当金	<u>186,481,127</u>		
固定負債合計		720,501,127	
III 法令に基づく引当金等			
スポーツ振興投票事業準備金	<u>45,519,513,123</u>	<u>45,519,513,123</u>	
負債合計			85,543,241,147
純資産の部			
I 利益剰余金			
積立金	6,388,862,140		
当期末処分利益	<u>1,317,955,477</u>		
(うち当期総利益)	1,317,955,477)		
利益剰余金合計		<u>7,706,817,617</u>	
純資産合計			<u>7,706,817,617</u>
負債純資産合計			<u>93,250,058,764</u>

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
地方公共団体等助成事業費	10,478,666,000	
スポーツ団体助成事業費	6,204,819,000	
その他スポーツ振興事業費	772,886,000	
対象試合開催支援経費	997,814,545	
払戻返還金	54,012,300,900	
国庫納付金	6,175,981,526	
貸倒引当金繰入	202,836	
特定業務勘定へ繰入	10,802,460,180	
給与、賞与及び手当	395,186,578	
賞与引当金繰入	31,777,126	
法定福利費	66,011,669	
福利厚生費	1,644,844	
退職給付費用	303,881,322	
情報システム関連費	2,533,565,413	
販売払戻手数料	7,433,050,904	
広告宣伝費	2,517,173,721	
販売促進費	766,024,842	
特約店管理費	265,038,469	
お客様センター管理費	59,427,784	
会員管理費	49,781,916	
経営管理業務費	575,544,114	
支払リース料	11,419,463	
賃借料	819,038	
減価償却費	1,847,400,872	
修繕費	21,600	
保守等業務委託費	353,697,927	
水道光熱費	1,121,694	
旅費交通費	13,661,840	
備品消耗品費	11,330,775	
諸謝金	998,200	
支払手数料	981,366,815	
租税公課	3,764,296	
その他業務経費	<u>214,910,766</u>	107,883,752,975

一般管理費			
役員報酬	12,938,664		
給与、賞与及び手当	77,542,597		
法定福利費	14,249,482		
福利厚生費	1,730,238		
支払リース料	3,154,130		
賃借料	57,297		
修繕費	358,470		
保守等業務委託費	18,263,104		
水道光熱費	410,326		
旅費交通費	2,375,491		
備品消耗品費	1,009,973		
諸謝金	88,183		
支払手数料	221,229		
租税公課	3,643,060		
その他管理経費	<u>1,439,631</u>	137,481,875	
財務費用			
支払利息	<u>11,038,134</u>	<u>11,038,134</u>	
経常費用合計			<u>108,032,272,984</u>
経常収益			
スポーツ振興投票事業収入	108,588,484,342		
貸倒引当金戻入	<u>89,402</u>	108,588,573,744	
財務収益			
受取利息	13,242,267		
有価証券利息	<u>6,208,202</u>	19,450,469	
雑益		<u>84,930,821</u>	
経常収益合計			<u>108,692,955,034</u>
経常利益			660,682,050
臨時損失			
スポーツ振興投票事業準備金繰入		<u>18,594,045,775</u>	18,594,045,775
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入		17,456,371,000	
退職給付引当金戻入		35,102,989	
その他臨時利益		<u>296,790,265</u>	<u>17,788,264,254</u>
当期純損失			145,099,471
独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第4項による積立金取崩額			<u>1,463,054,948</u>
当期総利益			<u><u>1,317,955,477</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興投票助成による支出	-21,935,112,000
払戻返還金による支出	-54,738,770,980
対象試合開催支援による支出	-960,170,000
特定業務勘定へ繰入による支出	-11,179,642,600
人件費支出	-608,912,544
その他の業務支出	-14,972,635,841
スポーツ振興投票事業収入	105,145,420,447
その他の収入	77,045,634
小計	827,222,116
利息及び配当金の受取額	28,854,965
利息の支払額	-11,038,134
国庫納付金の支払額	-6,627,486,153
業務活動によるキャッシュ・フロー	-5,782,447,206
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-97,510,000,000
定期預金の払戻しによる収入	89,310,000,000
有価証券の取得による支出	-8,100,000,000
有価証券の償還による収入	29,900,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-550,039,826
特定業務勘定への短期貸付金の貸付による支出	-4,730,556,739
特定業務勘定への短期貸付金の回収による収入	4,730,556,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,049,960,174
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-663,968,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	-663,968,298
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	6,603,544,670
VI 資金期首残高	26,273,373,413
VII 資金期末残高	32,876,918,083

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務経費	107,883,752,975		
一般管理費	137,481,875		
財務費用	11,038,134	108,032,272,984	
(2) (控除) 自己収入等			
スポーツ振興投票事業収入	-108,588,484,342		
財務収益	-19,450,469		
雑益	-84,930,821		
臨時利益	-331,893,254	-109,024,758,886	
業務費用合計			-992,485,902
II 損益外減価償却相当額			
—			
III 損益外減損損失相当額			
—			
IV 損益外利息費用相当額			
—			
V 損益外除売却差額相当額			
—			
VI 引当外賞与見積額			
—			
VII 引当外退職給付増加見積額			
-299,236			
VIII 機会費用			
—			
IX (控除) 国庫納付額			
-6,175,981,526			
X 行政サービス実施コスト			
-7,168,766,664			

注 記 事 項

(投票勘定)

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下、独立行政法人会計基準等という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	5年
--------	----

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	9 ~ 10年
-----	---------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(1~5年)に基づいております。

2 賞与引当金の計上基準

職員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

3 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生事業年度において一括費用処理することとしております。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額について計上しております。

5 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 79,176,918,083 円

定期預金 -46,300,000,000 円

資金期末残高 32,876,918,083 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

-299,236 円

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。投票勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。資金調達については、必要に応じて銀行借入による方針であります。現在借入はありません。また必要に応じてリースを利用することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	79,176,918,083	79,176,918,083	—	(注)
有価証券	5,700,000,000	5,700,000,000	—	(注)
未収金	6,173,169,933	6,173,169,933	—	(注)
未払金	(38,216,080,296)	(38,216,080,296)	—	(注)
預り金	(1,035,978,105)	(1,035,978,105)	—	(注)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[有価証券関係]

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
その他	5,700,000,000	5,700,000,000	—
計	5,700,000,000	5,700,000,000	—

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	5,700,000,000	—	—	—
計	5,700,000,000	—	—	—

〔退職給付関係〕

1 採用している退職給付制度の概要

当センターは、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。企業年金基金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における退職給付債務	990,383,520
勤務費用	37,545,174
利息費用	3,430,127
数理計算上の差異の当期発生額	52,820,590
退職給付の支払額	-25,483,641
職員の勘定間の異動による処理額	-43,662,181
代行返上損益	-296,790,265
過去勤務費用の当期発生額	-
期末における退職給付債務	<u>718,243,324</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における年金資産	175,367,992
期待運用収益	8,247,284
数理計算上の差異の当期発生額	24,885,177
事業主からの拠出額	13,620,745
退職給付の支払額	-25,483,641
職員の勘定間の異動による処理額	-5,320,895
制度加入者からの拠出額	2,026,745
期末における年金資産	<u>193,343,407</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当の調整表

(単位:円)

積立型制度の退職給付債務	460,175,951
年金資産	-193,343,407
積立型制度の未積立退職給付債務	<u>266,832,544</u>
非積立制度の未積立退職給付債務	<u>258,067,373</u>
小計	524,899,917
未認識数理計算上の差異	-338,418,790
未認識過去勤務費用	-
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>186,481,127</u>
退職給付引当金	186,481,127
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>186,481,127</u>

(4) 退職給付に関連する損益	(単位:円)
勤務費用	37,545,174
利息費用	3,430,127
期待運用収益	-8,247,284
職員の勘定間の異動による処理額	-38,341,286
数理計算上の差異の費用処理額	276,418,347
過去勤務費用の当期の費用処理額	-
合計	<u><u>270,805,078</u></u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	49%
株式	39%
現金及び預金	1%
その他	11%
合計	<u><u>100%</u></u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	4.85%

3 厚生年金基金の代行分過去分返上認可

当センターは厚生年金基金の代行部分について、平成27年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。さらに、平成29年9月1日に過去分支給義務免除の認可を受け、解散し、文教関係団体企業年金基金へ移行しております。

文教関係団体厚生年金基金の解散に伴い、臨時利益に代行返上益として296,790,265円を計上しております。

利益の処分に関する書類

(投票勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		1,317,955,477	
当期総利益	1,317,955,477		
II 利益処分額			
積立金	<u>1,317,955,477</u>	<u>1,317,955,477</u>	

附 属 明 細 書

(投票勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	71
(2)	有価証券の明細	72
(3)	引当金の明細	72
(4)	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	72
(5)	退職給付引当金の明細	72
(6)	法令に基づく引当金等の明細	72
(7)	積立金の明細	72
(8)	役員及び職員の給与の明細	73
(9)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	73
(10)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	74

(投票勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期 残	期 高	首 増	当 加	期 額	当 少	期 残	未 高	減 額	損 失 累 計 額		差 引	要
										損	益		
有形固定資産 (償却費損益内)	4,146,368,277	4,295,160	4,295,160	4,295,160	2,853,854,538	2,853,854,538	1,296,808,899	1,290,104,433	800,083,380	-	-	6,704,466	(注2)
有形固定資産 (非償却資産)	116,184,823	276,845,983	276,845,983	276,845,983	-	-	393,030,806	1,290,104,433	-	-	-	393,030,806	
有形固定資産合計	4,146,368,277	4,295,160	4,295,160	4,295,160	2,853,854,538	2,853,854,538	1,296,808,899	1,290,104,433	800,083,380	-	-	6,704,466	
無形固定資産 (償却費損益内)	4,203,914,173	224,429,638	224,429,638	224,429,638	317,526,402	317,526,402	4,110,817,409	3,906,481,604	1,047,263,082	-	-	204,335,805	
無形固定資産 (非償却資産)	203,631,997	1,387,888,387	1,387,888,387	1,387,888,387	27,396,316	27,396,316	1,564,124,068	3,927,672,759	1,047,317,492	-	-	1,564,124,068	(注1)
無形固定資産合計	4,203,914,173	224,429,638	224,429,638	224,429,638	317,526,402	317,526,402	4,110,817,409	3,906,481,604	1,047,263,082	-	-	204,335,805	
投資その他の資産	1,280,506	-	-	-	1,049,402	1,049,402	231,104	-	-	-	-	231,104	
	-320,506	-	-	-	-89,402	-89,402	-231,104	-	-	-	-	-231,104	
	960,000	-	-	-	960,000	960,000	-	-	-	-	-	-	

(注1) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。
 その他無形固定資産 スポーツ振興投票券販売システム用アプリケーション 1,145,130,827 円

(注2) 当期減少額の主なものは次のとおりであります。
 工具器具備品 397,529,376 円
 証券照合端末機 1,747,028,360 円
 照合端末機 705,071,865 円

(投票勘定)

(2) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	5,700,000,000	5,700,000,000	5,700,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				5,700,000,000		

(3) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	29,709,376	31,777,126	29,709,376	—	31,777,126	
計	29,709,376	31,777,126	29,709,376	—	31,777,126	

(4) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	3,036,708,197	3,136,664,572	6,173,372,769	—	202,836	202,836	
一般債権	3,036,708,197	3,136,664,572	6,173,372,769	—	202,836	202,836	(注1)
破産更生債権等	1,280,506	-1,049,402	231,104	320,506	-89,402	231,104	
破産更生債権等	1,280,506	-1,049,402	231,104	320,506	-89,402	231,104	(注2)
計	3,037,988,703	3,135,615,170	6,173,603,873	320,506	113,434	433,940	

(注1) 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	990,383,520	140,709,001	412,849,197	718,243,324	
退職一時金に係る債務	246,415,407	33,434,210	21,782,244	258,067,373	
企業年金基金に係る債務	743,968,113	107,274,791	391,066,953	460,175,951	
未認識数理計算上の差異	-586,901,725	347,358,801	98,875,866	-338,418,790	
年金資産	175,367,991	49,793,594	31,818,178	193,343,407	
退職給付引当金	228,113,804	438,274,208	479,906,885	186,481,127	

(6) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
スポーツ振興投票事業準備金	44,381,838,348	18,594,045,775	17,456,371,000	45,519,513,123	(注)
計	44,381,838,348	18,594,045,775	17,456,371,000	45,519,513,123	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に關する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(7) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	7,284,485,728	567,431,360	1,463,054,948	6,388,862,140	(注)
計	7,284,485,728	567,431,360	1,463,054,948	6,388,862,140	

(注) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであり、当期減少額は独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第4項による積立金の取崩しによるものであります。

(投票勘定)

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(131)	(1)	(—)	(—)
	12,807	6	—	—
職 員	(128,226)	(30)	(—)	(—)
	374,211	43	—	—
合 計	(128,357)	(31)	(—)	(—)
	387,018	49	—	—

(注) ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬については、独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき計算した額を計上しております。

② 職員等(職員及び非常勤職員等)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

③ 報酬又は給与の支給人員数は、当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(9) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

単一セグメントのため記載を省略しております。

(投票勘定)

(10) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	454,800
普通預金	32,422,739,730
郵便振替	453,723,553
定期預金	46,300,000,000
計	79,176,918,083

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入(第984回～第996回)	6,123,400,700
端末利用料等収入	23,114,764
その他	26,857,305
計	6,173,372,769

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
(株)JECC	1,282,446,500
富士通(株)	773,024,198
日本ユニシス(株)	256,407,251
(株)電通	250,645,550
(株)博報堂	242,394,045
地方公共団体等助成事業・北海道 外	10,109,939,000
スポーツ団体助成事業・公益財団法人日本オリンピック委員会 外	2,904,621,000
その他スポーツ振興事業費	17,386,000
国庫納付金	6,175,981,526
払戻金・返還金	4,144,631,743
その他	12,058,603,483
計	38,216,080,296

3 災 害 共 済 給 付 勘 定

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	2,510,633,862		
有価証券	3,800,000,000		
未収金	49,825,218		
その他の流動資産	<u>22,077,822</u>		
流動資産合計		<u>6,382,536,902</u>	
II 固定資産			
投資その他の資産			
その他の投資資産	<u>37,696,383</u>		
投資その他の資産合計	<u>37,696,383</u>		
固定資産合計		<u>37,696,383</u>	
資産合計			<u><u>6,420,233,285</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金	14,531,673		
預り金	210		
支払備金	<u>6,839,650,000</u>		
流動負債合計		<u>6,854,181,883</u>	
負債合計			6,854,181,883
純資産の部			
I 繰越欠損金			
前中期目標期間繰越積立金	749,354,273		
当期末処理損失	<u>1,183,302,871</u>		
(うち当期総損失)	1,183,302,871)		
繰越欠損金合計		<u>433,948,598</u>	
純資産合計			<u>-433,948,598</u>
負債純資産合計			<u><u>6,420,233,285</u></u>

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給付金		18,750,822,385	
一般勘定繰入金		299,472,828	
支払備金繰入		<u>723,634,000</u>	
経常費用合計			<u>19,773,929,213</u>
経常収益			
災害共済給付補助金収益		2,176,446,950	
共済掛金収入		16,113,153,720	
免責特約勘定より受入		281,686,081	
財務収益			
受取利息	1,481,643		
有価証券利息	<u>225,122</u>	1,706,765	
雑益		<u>17,632,826</u>	
経常収益合計			<u>18,590,626,342</u>
経常損失			<u>1,183,302,871</u>
当期純損失			1,183,302,871
当期総損失			<u>1,183,302,871</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	給付金支出	-18,750,785,626
	一般勘定繰入金による支出	-267,981,620
	共済掛金収入	16,114,981,550
	免責特約勘定より受入による収入	281,686,081
	補助金等収入	2,176,446,950
	その他の収入	40,485,508
	小計	-405,167,157
	利息及び配当金の受取額	1,547,567
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-403,619,590
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-32,645,700,000
	定期預金の払戻しによる収入	35,313,700,000
	有価証券の取得による支出	-8,400,000,000
	有価証券の償還による収入	7,400,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,668,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	1,264,380,410
VI	資金期首残高	906,253,452
VII	資金期末残高	2,170,633,862

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	<u>19,773,929,213</u>	19,773,929,213
	(2) (控除)自己収入等		
	共済掛金収入	-16,113,153,720	
	免責特約勘定より受入	-281,686,081	
	財務収益	-1,706,765	
	雑益	<u>-17,632,826</u>	<u>-16,414,179,392</u>
	業務費用合計		3,359,749,821
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与見積額		—
VII	引当外退職給付増加見積額		—
VIII	機会費用		—
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>3,359,749,821</u></u>

注 記 事 項

(災害共済給付勘定)

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」(平成28年2月改訂)(以下、「独立行政法人会計基準等」という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 2,510,633,862 円

定期預金 -340,000,000 円

資金期末残高 2,170,633,862 円

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。災害共済給付勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	備考
現金及び預金	2,510,633,862	2,510,633,862	—	(注)
有価証券	3,800,000,000	3,800,000,000	—	(注)
未収金	49,825,218	49,825,218	—	(注)

(注) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[有価証券関係]

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
その他	3,800,000,000	3,800,000,000	—
計	3,800,000,000	3,800,000,000	—

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	3,800,000,000	—	—	—
計	3,800,000,000	—	—	—

損失の処理に関する書類

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	当期末処理損失		1,183,302,871
	当期総損失	1,183,302,871	
II	損失処理額		
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	<u>749,354,273</u>	<u>749,354,273</u>
III	次期繰越欠損金		<u>433,948,598</u>

附 属 明 細 書

(災害共済給付勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	87
(2)	有価証券の明細	88
(3)	積立金の明細	88
(4)	国等からの財源措置の明細	88
(5)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	88
(6)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	88

(災害共済給付勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期残	首高増	当期加額	当期減少額	当期残少額	期末高	未減価	償却		減損	損失		差引当期末残高	摘要
								当期償却	当期減損		当期損益	当期外		
投資その他の資産	58,330,235		1,263,780	21,897,632	37,696,383			-	-		-	-	37,696,383	
その他の投資資産計	58,330,235		1,263,780	21,897,632	37,696,383			-	-		-	-	37,696,383	

(災害共済給付勘定)

(2) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				3,800,000,000		

(3) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	904,181,990	—	154,827,717	749,354,273	(注)
計	904,181,990	—	154,827,717	749,354,273	

(注) 当期減少額は前期の損失処理によるものであります。

(4) 国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付補助金	2,176,446,950	—	—	—	—	2,176,446,950	
計	2,176,446,950	—	—	—	—	2,176,446,950	

(5) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

単一セグメントのため記載を省略しております。

(6) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
普通預金	2,170,633,862
定期預金	340,000,000
計	2,510,633,862

② 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	6,116,016,000	6,839,650,000	6,116,016,000	6,839,650,000	
計	6,116,016,000	6,839,650,000	6,116,016,000	6,839,650,000	

4 免 責 特 約 勘 定

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	2,869,433,167		
未収金	2,946,099		
その他の流動資産	<u>11,095</u>		
流動資産合計		<u>2,872,390,361</u>	
資産合計			<u><u>2,872,390,361</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
支払備金	<u>459,852,000</u>		
流動負債合計		<u>459,852,000</u>	
負債合計			459,852,000
純資産の部			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	618,136,427		
積立金	1,551,874,131		
当期末処分利益	<u>242,527,803</u>		
(うち当期総利益)	242,527,803)		
利益剰余金合計		<u>2,412,538,361</u>	
純資産合計			<u><u>2,412,538,361</u></u>
負債純資産合計			<u><u>2,872,390,361</u></u>

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
災害共済給付勘定へ繰入		281,686,081	
一般勘定繰入金		24,015,000	
経常費用合計			<u>305,701,081</u>
経常収益			
共済掛金収入		418,271,764	
支払備金戻入		128,535,000	
財務収益			
受取利息	249,436		
有価証券利息	<u>1,172,684</u>	<u>1,422,120</u>	
経常収益合計			<u>548,228,884</u>
経常利益			<u>242,527,803</u>
当期純利益			242,527,803
当期総利益			<u><u>242,527,803</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	災害共済給付勘定へ繰入による支出	-281,686,081
	一般勘定繰入金による支出	-24,015,000
	その他の業務支出	-6
	共済掛金収入	<u>418,366,183</u>
	小計	112,665,096
	利息及び配当金の受取額	<u>1,411,529</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	114,076,625
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-5,600,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	2,900,000,000
	有価証券の取得による支出	-2,300,000,000
	有価証券の償還による収入	<u>4,600,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-400,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	<u>—</u>
V	資金減少額	-285,923,375
VI	資金期首残高	<u>455,356,542</u>
VII	資金期末残高	<u><u>169,433,167</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務経費	<u>305,701,081</u>	305,701,081	
(2) (控除)自己収入等			
共済掛金収入	-418,271,764		
支払備金戻入	-128,535,000		
財務収益	<u>-1,422,120</u>	<u>-548,228,884</u>	
業務費用合計			-242,527,803
II 損益外減価償却相当額			—
III 損益外減損損失相当額			—
IV 損益外利息費用相当額			—
V 損益外除売却差額相当額			—
VI 引当外賞与見積額			—
VII 引当外退職給付増加見積額			—
VIII 機会費用			<u>—</u>
IX 行政サービス実施コスト			<u><u>-242,527,803</u></u>

注 記 事 項

(免責特約勘定)

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」(平成28年2月改訂)(以下、「独立行政法人会計基準等」という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 2,869,433,167 円

定期預金 -2,700,000,000 円

資金期末残高 169,433,167 円

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。免責特約勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	備考
現金及び預金	2,869,433,167	2,869,433,167	—	(注)
未収金	2,946,099	2,946,099	—	(注)

(注) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

利益の処分に関する書類

(免責特約勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		242,527,803
当期総利益	242,527,803	
II 積立金振替額		
前中期目標期間繰越積立金	618,136,427	<u>618,136,427</u>
III 利益処分額		
積立金		<u><u>860,664,230</u></u>

附 属 明 細 書

(免責特約勘定)

(1)	積立金の明細	99
(2)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	99
(3)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	99

(免責特約勘定)

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	691,072,049	—	72,935,622	618,136,427	
通則法第44条第1項積立金	1,551,874,131	—	—	1,551,874,131	(注)
計	2,242,946,180	—	72,935,622	2,170,010,558	

(注) 当期減少額は前期の損失処理によるものであります。

(2) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

単一セグメントのため記載を省略しております。

(3) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
普通預金	169,433,167
定期預金	2,700,000,000
計	2,869,433,167

② 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	588,387,000	459,852,000	588,387,000	459,852,000	
計	588,387,000	459,852,000	588,387,000	459,852,000	

5 特 定 業 務 勘 定

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	6,157,266,673	
未収金	10,802,460,180	
前払費用	117,430	
前払金	1,961,875,496	
その他の流動資産	<u>25,476</u>	
流動資産合計		18,921,745,255
II 固定資産		
有形固定資産		
建物	4,706,042,399	
減価償却累計額	<u>-114,530,863</u>	4,591,511,536
構築物	66,033,125	
減価償却累計額	<u>-2,948,592</u>	63,084,533
工具器具備品	7,094,207	
減価償却累計額	<u>-5,037,337</u>	2,056,870
土地		7,816,972,000
建設仮勘定		<u>37,065,523,428</u>
有形固定資産合計		<u>49,539,148,367</u>
固定資産合計		<u>49,539,148,367</u>
資産合計		<u>68,460,893,622</u>
負債の部		
I 流動負債		
短期借入金	5,010,000,000	
未払金	79,182,145	
未払費用	5,801,313	
前受金	51,536,520	
預り金	2,637,278	
賞与引当金	<u>3,855,268</u>	
流動負債合計		5,153,012,524
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	5,760,856	
建設仮勘定見返運営費交付金	<u>336,753,746</u>	<u>342,514,602</u>
固定負債合計		342,514,602

Ⅲ 法令に基づく引当金等			
特定業務特別準備金	<u>16,957,631,072</u>	<u>16,957,631,072</u>	
負債合計			22,453,158,198
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	<u>32,711,705,600</u>		
資本金合計		32,711,705,600	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	-5,069,924,812		
損益外減価償却累計額(－)	<u>-111,529,548</u>		
資本剰余金合計		-5,181,454,360	
Ⅲ 利益剰余金			
積立金	5,134,769,176		
当期末処分利益	<u>13,342,715,008</u>		
(うち当期総利益	13,342,715,008)		
利益剰余金合計		<u>18,477,484,184</u>	
純資産合計			<u>46,007,735,424</u>
負債純資産合計			<u>68,460,893,622</u>

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
建設関連経費	371,627,304	
給与、賞与及び手当	50,714,432	
賞与引当金繰入	3,855,268	
法定福利費	9,414,865	
福利厚生費	1,521,577	
支払リース料	989,161	
賃借料	272,348,738	
減価償却費	109,111,258	
修繕費	2,319,624	
保守等業務委託費	172,170,645	
水道光熱費	1,281,390	
旅費交通費	3,608,330	
備品消耗品費	3,956,154	
諸謝金	7,846,150	
支払手数料	50,531	
租税公課	14,838,686	
その他業務経費	<u>8,664,038</u>	1,034,318,151
財務費用		
支払利息	<u>396,441</u>	<u>396,441</u>
経常費用合計		<u>1,034,714,592</u>

経常収益

運営費交付金収益		412,702,078
投票勘定より受入		10,802,460,180
一般勘定より受入		254,598,000
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	<u>723,135</u>	723,135

財務収益

受取利息	<u>4,157,053</u>	4,157,053
------	------------------	-----------

雑益

7,100,359

経常収益合計

11,481,740,805

経常利益

10,447,026,213

臨時損失

特定業務特別準備金繰入	<u>10,802,460,180</u>	10,802,460,180
-------------	-----------------------	----------------

臨時利益

運営費交付金精算収益化額	1,606,054,355	
特定業務特別準備金戻入	<u>12,092,094,620</u>	<u>13,698,148,975</u>

当期純利益

13,342,715,008

当期総利益

13,342,715,008

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	-61,706,261
	その他の業務支出	-548,762,207
	投票勘定より受入による収入	11,179,642,600
	一般勘定より受入による収入	470,256,000
	都道府県整備費負担金収入	51,536,520
	その他の収入	7,100,359
	小計	11,098,067,011
	利息及び配当金の受取額	5,652,230
	利息の支払額	-229,731
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,103,489,510
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-27,400,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	47,400,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-39,658,462,617
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-19,658,462,617
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	-107,770,269
	短期借入れによる収入	5,010,000,000
	投票勘定からの短期借入れによる収入	4,730,556,739
	投票勘定からの短期借入金の返済による支出	-4,730,556,739
	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,902,229,731
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金減少額	-3,652,743,376
VI	資金期首残高	9,810,010,049
VII	資金期末残高	6,157,266,673

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	1,034,318,151	
	財務費用	<u>396,441</u>	1,034,714,592
	(2) (控除)自己収入等		
	投票勘定より受入	-10,802,460,180	
	一般勘定より受入	-254,598,000	
	財務収益	-4,157,053	
	雑益	<u>-7,100,359</u>	<u>-11,068,315,592</u>
	業務費用合計		-10,033,601,000
II	損益外減価償却相当額		111,529,548
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与見積額		—
VII	引当外退職給付増加見積額		—
VIII	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>12,413,707</u>	<u>12,413,707</u>
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>-9,909,657,745</u></u>

注 記 事 項

(特定業務勘定)

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下、「独立行政法人会計基準等」という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 ～ 50年
構築物	10 ～ 30年
工具器具備品	5年

3 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の収入から支給される職員の賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

特定業務特別準備金

翌事業年度以降の特定業務の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定に基づき、スポーツ振興投票券の売上金額の100分の10に相当する金額を計上しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回りを参考に計算しております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為額のうち主要なものを記載しております。

9,460,800,000 円

III 重要な後発事象

当センターは、独立行政法人日本スポーツ振興センター法(平成14年法律第162号)附則第8条の7第1項及び独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令(平成15年文部科学省令第51号)附則第9条に基づき、国立霞ヶ丘競技場の整備等に必要な業務及び国立代々木競技場の耐震改修等工事に必要な業務の実施を目的とした長期借入金の認可を文部科学大臣に申請し、平成30年4月6日に認可されましたので、株式会社みずほ銀行が組成するシンジケート団と総額311億円のシンジケートローン契約を締結しました。

- ① 契約日 平成30年4月12日
- ② 資金使途 国立霞ヶ丘競技場の整備等に必要な業務及び国立代々木競技場の耐震改修等工事に必要な業務
- ③ 借入先 株式会社みずほ銀行が組成するシンジケート団
- ④ 借入契約金額 311億円(平成30年4月16日実行)
- ⑤ 利率 2018年4月12日の東京時間午前10時におけるTOKYO SWAP REFERENCE RATEとしてテレレート17143ページに掲載されている6か月LIBORベース4年物(円/円)金利スワップレート+0.19100%
- ⑥ 返済条件 2年据置、4回分割払(平成32~34年度各90億円、平成35年度41億円)
- ⑦ 最終返済期限 平成35年6月23日
- ⑧ 担保提供 なし
- ⑨ 財務制限条項 なし

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	6,157,266,673 円
定期預金	0 円
資金期末残高	6,157,266,673 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

政府出資等の機会費用の計上額

10年利付国債の決算日における利回りを参考に0.045%で計算しております。

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。特定業務勘定においては、預金による短期運用を行っております。資金調達については、銀行借入による短期借入を行っております。

また、必要に応じてリースを利用することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	6,157,266,673	6,157,266,673	—	(注)
未収金	10,802,460,180	10,802,460,180	—	(注)
短期借入金	(5,010,000,000)	(5,010,000,000)	—	(注)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

利益の処分に関する書類

(特定業務勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		13,342,715,008
当期総利益	13,342,715,008	
II 利益処分額		
積立金	<u>13,342,715,008</u>	<u>13,342,715,008</u>

附 属 明 細 書

(特定業務勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	115
(2)	短期借入金の明細	116
(3)	引当金の明細	116
(4)	法令に基づく引当金等の明細	116
(5)	資本金及び資本剰余金の明細	116
(6)	積立金の明細	116
(7)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	117
(8)	役員及び職員の給与の明細	118
(9)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	119
(10)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	121

(特定業務勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期 残	首 高	増 加	当 額	減 少	期 残	末 高	減 価 償 却	累計額		損 失	累計額		差引当期末残高 摘	要
									当 償	却 額		当 損	益 外		
有形固定資産 (償却費損益内)	1,028,800,058	7,094,207	-	-	1,010,000,000	18,800,058	5,949,907	107,659,410	-	-	-	-	12,850,151	(注1)	
建物						7,094,207	5,037,337	1,451,848	-	-	-	-	2,056,870		
工具器具備品						25,894,265	10,987,244	109,111,258	-	-	-	-	14,907,021		
計	1,035,894,265	-	-	-	1,010,000,000	25,894,265	10,987,244	109,111,258	-	-	-	-	14,907,021		
有形固定資産 (償却費損益外)	-	-	4,687,242,341	-	-	4,687,242,341	108,580,956	108,580,956	-	-	-	-	4,578,661,385	(注2)	
建物						66,033,125	2,948,592	2,948,592	-	-	-	-	63,084,533	(注2)	
構築物						4,753,275,466	111,529,548	111,529,548	-	-	-	-	4,641,745,918		
計	-	-	4,753,275,466	-	-	4,753,275,466	111,529,548	111,529,548	-	-	-	-	4,641,745,918		
有形固定資産 (非償却資産)	3,148,000,000	35,049,809,782	4,687,242,341	-	4,807,427,831	7,816,972,000	-	-	-	-	-	-	7,816,972,000	(注3)	
建物						37,065,523,428	-	-	-	-	-	-	37,065,523,428	(注4)	
構築物						44,882,495,428	-	-	-	-	-	-	44,882,495,428		
計	9,971,141,477	39,718,781,782	4,687,242,341	-	4,807,427,831	44,882,495,428	-	-	-	-	-	-	44,882,495,428		
有形固定資産合計	1,028,800,058	7,094,207	66,033,125	1,010,000,000	4,807,427,831	4,706,042,399	114,530,863	216,240,366	-	-	-	-	4,591,511,536	(注1)(注2)	
建物						66,033,125	2,948,592	2,948,592	-	-	-	-	63,084,533	(注2)	
構築物						7,094,207	5,037,337	1,451,848	-	-	-	-	2,056,870		
工具器具備品						25,894,265	10,987,244	109,111,258	-	-	-	-	14,907,021		
計	3,148,000,000	35,049,809,782	4,687,242,341	-	4,807,427,831	7,816,972,000	-	-	-	-	-	-	7,816,972,000	(注3)	
建物						37,065,523,428	-	-	-	-	-	-	37,065,523,428	(注4)	
構築物						44,882,495,428	-	-	-	-	-	-	44,882,495,428		
計	11,007,035,742	44,472,057,248	44,472,057,248	5,817,427,831	5,817,427,831	49,661,665,159	122,516,792	220,640,806	-	-	-	-	49,539,148,367		

(単位:円)

(注1) 当期減少額は仮本部事務所1,010,000,000円のリース期間終了によるものであります。
(注2) 当期増加額は日本青年館・日本スポーツ振興センタービル4,753,275,466円の取得によるものであります。
(注3) 当期増加額はナショナルトレーニングセンター拡充整備用地4,668,972,000円の取得によるものであります。
(注4) 当期増加額の主なものは新国立競技場の整備31,978,579,896円によるものであります。

(特定業務勘定)

(2) 短期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘 要
銀行借入金	—	5,010,000,000	—	5,010,000,000	0.30364	H30.4.3	
計	—	5,010,000,000	—	5,010,000,000			

(3) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,716,811	3,855,268	1,716,811	—	3,855,268	
計	1,716,811	3,855,268	1,716,811	—	3,855,268	

(4) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
特定業務特別準備金	18,247,265,512	10,802,460,180	12,092,094,620	16,957,631,072	(注)
計	18,247,265,512	10,802,460,180	12,092,094,620	16,957,631,072	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度における特定業務の財源に充てるため、特定業務特別準備金として整理しております。

(5) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	32,711,705,600	—	—	32,711,705,600	
	計	32,711,705,600	—	—	32,711,705,600	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外除売却差額相当額	-5,069,924,812	—	—	-5,069,924,812	
	計	-5,069,924,812	—	—	-5,069,924,812	
	損益外減価償却累計額	—	-111,529,548	—	-111,529,548	
	差引計	-5,069,924,812	-111,529,548	—	-5,181,454,360	

(6) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	3,635,507,328	1,499,261,848	—	5,134,769,176	(注)
計	3,635,507,328	1,499,261,848	—	5,134,769,176	

(注) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであります。

(特定業務勘定)

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
2,355,510,179	—	2,018,756,433	—	336,753,746	—	2,355,510,179	—

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(a) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
新国立競技場整備事業	412,702,078	412,702,078	埋蔵文化財発掘調査費:29,106,000 土地・建物等賃借料:267,997,560 その他業務費:115,598,518
期間進行基準による振替額	—	—	該当なし
費用進行基準による振替額	—	—	該当なし
会計基準第81第4項による振替額	1,606,054,355	—	
合 計	2,018,756,433	412,702,078	

(b) 建設仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
新国立競技場整備事業	336,753,746	新国立競技場の整備	—	

③ 運営費交付金債務残高の明細

当該事業年度は運営費交付金債務残高がないため、記載を省略しております。

(特定業務勘定)

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —
職 員	(52,431) —	(10) —	(—) —	(—) —
合 計	(52,431) —	(10) —	(—) —	(—) —

- (注) ① 職員等(職員及び非常勤職員等)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。
- ② 報酬又は給与の支給人員数は、当事業年度の平均支給人員数を記載しております。
- ③ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(特定業務勘定)

(9) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

区 分	新国立競技場整備事業	スポーツ施設運営事業	合 計
I 事業費用			
1 業務経費	981,403,085	52,915,066	1,034,318,151
【 内 訳 】			
建設関連費	371,627,304	—	371,627,304
給与、賞与及び手当	40,068,001	14,501,699	54,569,700
減価償却費	109,111,258	—	109,111,258
修繕費	—	2,319,624	2,319,624
保守等業務委託費	152,181,640	19,989,005	172,170,645
その他	308,414,882	16,104,738	324,519,620
2 財務費用	229,731	166,710	396,441
事業費用計	981,632,816	53,081,776	1,034,714,592

区 分	新国立競技場整備事業	スポーツ施設運営事業	合 計
II 事業収益			
1 運営費交付金収益	412,702,078	—	412,702,078
2 投票勘定より受入	10,802,460,180	—	10,802,460,180
3 その他	266,575,019	3,528	266,578,547
事業収益計	11,481,737,277	3,528	11,481,740,805
III 事業損益(一損失)	10,500,104,461	-53,078,248	10,447,026,213
IV 総資産	63,490,260,255	4,970,633,367	68,460,893,622
(主要資産内訳)			
流動資産	18,641,446,288	280,298,967	18,921,745,255
現金及び預金	5,877,823,412	279,443,261	6,157,266,673
未収金	10,802,460,180	—	10,802,460,180
前払金	1,961,162,696	712,800	1,961,875,496
その他	—	142,906	142,906
固定資産	44,848,813,967	4,690,334,400	49,539,148,367
建物	4,591,511,536	—	4,591,511,536
構築物	63,084,533	—	63,084,533
工具器具備品	2,056,870	—	2,056,870
土地	3,148,000,000	4,668,972,000	7,816,972,000
建設仮勘定	37,044,161,028	21,362,400	37,065,523,428

(注) 1 業務の種類別の区分及び内容は以下のとおりです。

新国立競技場整備事業 : 国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって緊急に行う必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務(国立霞ヶ丘競技場の整備等に必要業務)

スポーツ施設運営事業 : 国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって緊急に行う必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務(国立代々木競技場の耐震改修等工事に必要業務、ナショナルトレーニングセンター拡充整備のための用地取得等に必要業務)

2 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

区 分	新国立競技場整備事業	スポーツ施設運営事業	合 計
損益外減価償却相当額	111,529,548	—	111,529,548
損益外減損損失相当額	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—
損益外除売却差額相当額	—	—	—
引当外賞与見積額	—	—	—
引当外退職給付増加見積額	—	—	—

3 新国立競技場整備事業における特定業務特別準備金繰入が 10,802,460,180円、特定業務特別準備金戻入が 12,092,094,620円、運営費交付金精算収益化額が 1,606,054,355円あり、これを考慮すると、新国立競技場整備事業の損益が 13,395,793,256円 となります。

(特定業務勘定)

(10) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	52,900
普通預金	6,157,213,773
計	6,157,266,673

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
投票勘定より受入(特定金額)	10,802,460,180
計	10,802,460,180

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
(一財)日本青年館	50,000,000
アクセント(株)	7,522,200
(株)NHKエンタープライズ	6,512,400
小杉造園(株)	3,841,204
(株)丹青社	3,456,000
丹下・久米設計共同体	2,710,800
芝辰産業(株)	2,339,307
その他	2,800,234
計	79,182,145

④ 前払金

(単位:円)

取引先名等	金額
東京都水道局	1,942,000,000
新宿区	14,620,000
日本通運(株)	4,526,496
その他	729,000
計	1,961,875,496

6 一 般 勘 定

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		10,843,328,644
未収金	156,244,906	
貸倒引当金	<u>-2,492,943</u>	153,751,963
たな卸資産		195,493
前払費用		11,453,063
その他の流動資産		<u>68,875,576</u>
流動資産合計		11,077,604,739
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	57,050,057,968	
減価償却累計額	<u>-25,816,741,132</u>	31,233,316,836
構築物	4,058,306,473	
減価償却累計額	<u>-2,340,539,700</u>	1,717,766,773
機械装置	97,559,167	
減価償却累計額	<u>-60,057,698</u>	37,501,469
車両運搬具	19,507,857	
減価償却累計額	<u>-17,174,342</u>	2,333,515
工具器具備品	7,993,220,990	
減価償却累計額	<u>-5,840,386,246</u>	2,152,834,744
土地		147,561,992,000
建設仮勘定		<u>416,010,000</u>
有形固定資産合計		183,121,755,337
2 無形固定資産		
特許権		1,642,095
商標権		628,597
ソフトウェア		1,310,938,566
その他の無形固定資産		<u>2,036,000</u>
無形固定資産合計		1,315,245,258

3 投資その他の資産			
投資有価証券		10,690,621,792	
敷金・保証金		405,895	
その他の投資資産		<u>112,453</u>	
投資その他の資産合計		<u>10,691,140,140</u>	
固定資産合計			<u>195,128,140,735</u>
資産合計			<u><u>206,205,745,474</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
預り寄附金		60,209,913	
未払金		8,171,371,876	
リース債務(短期)		56,823,251	
未払費用		207,050,302	
前受金		134,270,737	
預り金		100,189,561	
災害共済給付勘定受入金		21,897,632	
賞与引当金		<u>275,906</u>	
流動負債合計			8,752,089,178
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	3,201,887,395		
資産見返競技力向上支援事業費補助金	34		
資産見返研究設備整備費補助金	969,973,970		
資産見返寄附金	74,764,517		
建設仮勘定見返運営費交付金	6,690,000		
建設仮勘定見返施設費	<u>410,616,000</u>	4,663,931,916	
リース債務(長期)		71,416,817	
長期災害共済給付勘定受入金		37,696,383	
資産除去債務(長期)		<u>24,283,530</u>	
固定負債合計			<u>4,797,328,646</u>
負債合計			13,549,417,824
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>209,982,618,093</u>	
資本金合計			209,982,618,093

II 資本剰余金		
資本剰余金	5,452,305,152	
損益外減価償却累計額(一)	-29,625,145,757	
損益外減損損失累計額(一)	-1,665,000	
損益外利息費用累計額(一)	-3,882,967	
民間出えん金	<u>4,483,204,167</u>	
資本剰余金合計		-19,695,184,405
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	8,781,533	
スポーツ振興基金事業積立金	1,450,964,036	
積立金	531,351,040	
当期末処分利益	<u>377,797,353</u>	
(うち当期総利益	377,797,353)	
利益剰余金合計		<u>2,368,893,962</u>
純資産合計		<u>192,656,327,650</u>
負債純資産合計		<u>206,205,745,474</u>

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
スポーツ団体活動助成事業費	569,219,000	
競技強化支援事業費	258,315,000	
競技力向上事業費	8,344,604,000	
国庫納付金	330,875,500	
特定業務勘定へ繰入	254,598,000	
給与、賞与及び手当	4,067,399,356	
賞与引当金繰入	275,906	
法定福利費	670,843,991	
福利厚生費	88,553,370	
退職金費用	123,330,356	
検査委託費	13,286,535	
支払リース料	43,518,879	
賃借料	393,052,759	
減価償却費	626,591,481	
貸倒引当金繰入	385,540	
修繕費	401,491,075	
建物解体費	138,024,000	
保守等業務委託費	4,180,116,204	
水道光熱費	486,636,361	
旅費交通費	491,126,137	
備品消耗品費	739,060,173	
諸謝金	109,065,896	
支払手数料	14,127,168	
租税公課	26,742,210	
その他業務経費	<u>174,328,633</u>	22,545,567,530
一般管理費		
役員報酬	79,586,199	
給与、賞与及び手当	479,143,364	
法定福利費	87,950,617	
福利厚生費	10,928,740	
退職金費用	30,020,700	
支払リース料	19,675,646	
賃借料	323,929	
減価償却費	34,511,946	
修繕費	16,354,098	
保守等業務委託費	178,681,368	
水道光熱費	6,506,543	
旅費交通費	17,808,649	

備品消耗品費	16,555,308		
諸謝金	969,317		
支払手数料	2,060,279		
租税公課	189,628,702		
その他管理経費	<u>14,076,081</u>	1,184,781,486	
財務費用			
支払利息	3,844,661		
為替差損	1,225,140	5,069,801	
雑損		<u>9,516,246</u>	
経常費用合計			<u>23,744,935,063</u>
経常収益			
運営費交付金収益		16,884,265,985	
研究設備整備費補助金収益		22,676,873	
文化芸術振興費補助金収益		25,040,091	
国立競技場運営収入		955,339,237	
国立スポーツ科学センター運営収入		397,583,373	
ナショナルトレーニングセンター運営収入		531,250,927	
国立登山研修所運営収入		2,086,992	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		65,041,789	
利息及び配当金収入		277,897,328	
有価証券売却益		332,148,498	
受託事業収入		2,756,510,322	
災害共済給付勘定受入金収益		299,472,828	
免責特約勘定受入金収益		24,015,000	
寄附金収益		33,091,273	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	560,060,254		
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	1,386,841		
資産見返研究設備整備費補助金戻入	15,567,085		
資産見返寄附金戻入	<u>31,871,156</u>	608,885,336	
財務収益			
受取利息	536,828		
有価証券利息	<u>25,205</u>	562,033	
雑益		<u>309,949,726</u>	
経常収益合計			<u>23,525,817,611</u>
経常利益			-219,117,452
臨時損失			
固定資産除却損		<u>31,333,865</u>	31,333,865
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		<u>333,262,588</u>	<u>333,262,588</u>

当期純利益	82,811,271
前中期目標期間繰越積立金取崩額	36,371,847
目的積立金取崩額	<u>258,614,235</u>
当期総利益	<u><u>377,797,353</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興基金助成による支出	-852,071,745
競技力向上事業助成による支出	-7,882,573,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-2,000,000,000
特定業務勘定へ繰入による支出	-470,256,000
人件費支出	-5,653,395,149
科学研究費補助金預り金支出	-30,433,500
その他の業務支出	-6,510,783,848
運営費交付金収入	14,975,965,000
受託事業収入	3,055,344,318
国立競技場の運営による収入	950,209,363
国立スポーツ科学センターの運営による収入	400,316,216
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	531,626,814
国立登山研修所の運営による収入	2,086,992
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	59,147,188
基金業務における利息及び配当金収入	282,114,413
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	2,000,000,000
基金業務における有価証券の売却による収入	2,830,875,500
災害共済給付勘定受入金による収入	267,981,620
免責特約勘定受入金による収入	24,015,000
補助金等収入	1,074,987,534
寄附金収入	52,961,461
科学研究費補助金預り金収入	30,433,500
その他の収入	311,998,056
消費税等の支払額	-5,117,600
小計	3,445,432,133
利息及び配当金の受取額	559,184
利息の支払額	-3,878,073
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,442,113,244
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-23,180,200,000
定期預金の払戻しによる収入	23,680,200,000
有価証券の取得による支出	-1,000,000,000
有価証券の償還による収入	1,000,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-895,254,749
施設費による収入	261,007,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	-134,247,409
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-55,700,103
不要財産に係る国庫納付等による支出	-2,830,875,500
民間出えん金の受入による収入	1,572,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,885,002,774
IV 資金に係る換算差額	-1,340,671
V 資金減少額	421,522,390
VI 資金期首残高	7,921,806,254
VII 資金期末残高	8,343,328,644

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務経費	22,545,567,530	
一般管理費	1,184,781,486	
財務費用	5,069,801	
雑損	9,516,246	
臨時損失	<u>31,333,865</u>	23,776,268,928
(2) (控除)自己収入等		
国立競技場運営収入	-955,339,237	
国立スポーツ科学センター運営収入	-397,583,373	
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-531,250,927	
国立登山研修所運営収入	-2,086,992	
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-65,041,789	
利息及び配当金収入	-277,897,328	
有価証券売却益	-332,148,498	
受託事業収入	-2,756,510,322	
災害共済給付勘定受入金収益	-299,472,828	
免責特約勘定受入金収益	-24,015,000	
寄附金収益	-33,091,273	
資産見返寄附金戻入	-31,871,156	
財務収益	-562,033	
雑益	-303,004,726	<u>-6,009,875,482</u>
業務費用合計		17,766,393,446
II 損益外減価償却相当額		1,895,238,151
III 損益外減損損失相当額		—
IV 損益外利息費用相当額		241,947
V 損益外除売却差額相当額		2,023,967
VI 引当外賞与見積額		21,444,234
VII 引当外退職給付増加見積額		-2,327,550,761
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	23,746,512	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>84,600,724</u>	<u>108,347,236</u>
IX (控除)国庫納付額		-330,875,500
X 行政サービス実施コスト		<u><u>17,135,262,720</u></u>

注 記 事 項

(一般勘定)

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下、「独立行政法人会計基準等」という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具	2 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
特許権	8年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(4～5年)に基づいております。

(3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の収入から支給される職員の賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当事業年度増加額から業務費用の退職給与の額を控除して計上しております。

また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回りを参考に計算しております。

10 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

325,398,981 円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

4,129,845,917 円

〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 78,785 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 377,718,568 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 10,843,328,644 円

定期預金 -2,500,000,000 円

資金期末残高 8,343,328,644 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

18,210,748 円

(2) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用計上額

23,746,512 円

機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の無償貸付を受けており、定額法による当期減価償却費相当額を計上しております。

(3) 政府出資等の機会費用の計上額

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。一般勘定においては、預金及び有価証券による短期運用及び投資有価証券による長期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	10,843,328,644	10,843,328,644	—	(注1)
未収金	153,751,963	153,751,963	—	(注1)
投資有価証券	10,690,621,792	12,567,116,600	1,876,494,808	(注2)
未払金	(8,171,371,876)	(8,171,371,876)	—	(注1)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、〔有価証券関係〕に記載しております。

〔有価証券関係〕

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	10,690,621,792	12,567,116,600	1,876,494,808
計	10,690,621,792	12,567,116,600	1,876,494,808

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	—	—	5,550,000,000	5,159,500,000
計	—	—	5,550,000,000	5,159,500,000

〔資産除去債務関係〕

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する各施設における、フロン回収・破壊法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源設備等の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～15年と見積もり、割引率 0.626%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	有形固定資産の 取得に伴う増加額	時の経過による 調整額	その他増減額	期末残高
24,041,583	—	241,947	—	24,283,530

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターの国立スポーツ科学センター及び国立登山研修所の一部の土地について、国等と土地賃貸借契約を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当センターでは、国立スポーツ科学センター及び国立登山研修所における事業の撤退及び施設の移転は第4期中期目標(平成30年4月から平成35年3月)や第4期中期計画(平成30年4月から平成35年3月)において予定しておりません。

また、将来的に各施設における事業の撤退及び移転が計画されるとしても、当該各施設については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」において、その設置及びスポーツ振興のために利用することが定められており、各施設における事業の撤退及び施設の移転は当該業務方法書の改正を伴うため、当センターの裁量だけでは決定できず、文部科学省を含む各関係団体の総合的な意思決定を考慮して行われることから、原状回復義務の履行の時期を予測することは困難であります。

なお、除去費用については、文部科学省及び地権者と協議の上、原状回復義務を履行することになるため、当センターの負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し、最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

①	資産種類		スポーツ振興基金
②	資産名称		投資有価証券
③	帳簿価額	(1)取得価額	2,496,363,200円
		(2)減価償却	—
		(3)帳簿価額	2,498,727,002円
④	不要財産となった理由		スポーツ振興基金に充てるため政府が出資した金額について、財政資金の有効活用を図るため、平成27年度から32年度までの間に段階的に相当額を国庫に納付するとの方針が国から示されたからです。
⑤	国庫納付等の方法		現金納付
⑥	譲渡収入の額		2,830,875,500円
⑦	控除費用		—
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	2,830,875,500円
		納付年月日	平成30年3月29日
		(2)地方公共団体 への払戻額	—
		納付年月日	—
		(3)その他民間等 への払戻額	—
	納付年月日	—	
⑨	減資額		2,500,000,000円
⑩	備考		額面2,500,000,000円の割引債を譲渡したものであります。

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I	当期未処分利益		377,797,353
	当期総利益	377,797,353	
II	積立金振替額		
	前中期目標期間繰越積立金	8,781,533	
	スポーツ振興基金事業積立金	1,450,964,036	<u>1,459,745,569</u>
II	利益処分額		
	積立金		<u><u>1,837,542,922</u></u>

附 属 明 細 書

(一般勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	143
(2)	たな卸資産の明細	144
(3)	有価証券の明細	144
(4)	引当金の明細	145
(5)	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	145
(6)	資産除去債務の明細	145
(7)	資本金及び資本剰余金の明細	145
(8)	積立金の明細	146
(9)	目的積立金の取崩しの明細	146
(10)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	146
(11)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	148
(12)	役員及び職員の給与の明細	148
(13)	科学研究費補助金の明細	149
(14)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	150
(15)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	153

(一般勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	当 増	当 加	期 減	当 少	期 残	末 高	減 額	損 失 累 計 額		差引当期末残高摘要
										償却 額	当 損	
建物	1,411,604,381	34,349,577	347,985	1,445,605,973	598,836,993	76,141,020	-	-	-	-	-	846,768,980
構築物	833,226,612	19,637,925	35,539,409	817,325,128	468,161,486	69,409,153	-	-	-	-	-	349,163,642
機械装置	43,333,709	-	-	43,333,709	35,398,284	2,976,713	-	-	-	-	-	7,935,425
車両運搬具	17,655,410	621,000	-	18,276,410	15,942,896	1,273,836	-	-	-	-	-	2,333,514
工具器具備品	4,605,919,737	1,470,122,323	620,583,858	5,455,458,202	3,522,365,492	321,228,630	-	-	-	-	-	1,933,092,710
計	6,911,739,849	1,524,730,825	656,471,252	7,779,999,422	4,640,705,151	471,029,352	-	-	-	-	-	3,139,294,271
建物	55,533,756,038	-	7,143,889	55,526,612,149	25,217,904,139	1,582,027,979	-	-	-	-	-	30,308,708,010
構築物	3,240,981,345	-	-	3,240,981,345	1,872,378,214	207,334,948	-	-	-	-	-	1,368,603,131
機械装置	54,225,458	-	-	54,225,458	24,659,414	3,229,987	-	-	-	-	-	29,566,044
車両運搬具	1,231,447	-	-	1,231,447	1,231,446	-	-	-	-	-	-	1
工具器具備品	2,562,980,647	-	33,617,859	2,529,362,788	2,318,020,754	99,898,962	-	-	-	-	-	211,342,034
計	61,393,174,935	-	40,761,748	61,352,413,187	29,434,193,967	1,892,491,876	-	-	-	-	-	31,918,219,220
建物	77,839,846	-	-	77,839,846	-	-	-	-	-	-	-	77,839,846
工具器具備品	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	-	-	-	-	-	8,400,000
土地	147,561,992,000	-	-	147,561,992,000	-	-	-	-	-	-	-	147,561,992,000
建設仮勘定	421,534,200	4,428,000	9,952,200	416,010,000	-	-	-	-	-	-	-	416,010,000
計	148,069,766,046	4,428,000	9,952,200	148,064,241,846	-	-	-	-	-	-	-	148,064,241,846
建物	57,023,200,265	34,349,577	7,491,874	57,050,579,687	25,816,741,132	1,658,168,999	-	-	-	-	-	31,233,316,836
構築物	4,074,207,957	19,637,925	35,539,409	4,058,306,473	2,340,539,700	276,744,101	-	-	-	-	-	1,717,766,773
機械装置	97,559,167	-	-	97,559,167	60,057,698	6,206,700	-	-	-	-	-	37,501,469
車両運搬具	18,886,857	621,000	-	19,507,857	17,174,342	1,273,836	-	-	-	-	-	2,333,515
工具器具備品	7,177,300,384	1,470,122,323	654,201,717	7,993,220,990	5,840,386,246	421,127,592	-	-	-	-	-	2,152,834,744
土地	147,561,992,000	-	-	147,561,992,000	-	-	-	-	-	-	-	147,561,992,000
建設仮勘定	421,534,200	4,428,000	9,952,200	416,010,000	-	-	-	-	-	-	-	416,010,000
計	216,374,680,830	1,529,158,825	707,185,200	217,196,654,455	34,074,899,118	2,363,521,228	-	-	-	-	-	183,121,755,337
特許権	2,730,909	-	-	2,730,909	1,088,814	341,365	-	-	-	-	-	1,642,095
商標権	1,674,150	-	-	1,674,150	1,045,553	167,415	-	-	-	-	-	628,597
ソフトウェア	1,221,596,380	942,360,236	14,901,600	2,149,055,016	838,116,450	189,595,706	-	-	-	-	-	1,310,938,566
計	1,226,001,439	942,360,236	14,901,600	2,153,460,075	840,250,817	190,104,486	-	-	-	-	-	1,313,209,258
ソフトウェア	190,951,790	-	-	190,951,790	190,951,790	2,746,275	-	-	-	-	-	-
計	190,951,790	-	-	190,951,790	190,951,790	2,746,275	-	-	-	-	-	-
その他の無形固定資産	2,405,000	1,296,000	-	3,701,000	-	-	-	-	-	-	-	2,036,000
計	2,405,000	1,296,000	-	3,701,000	-	-	-	-	-	-	-	2,036,000
特許権	2,730,909	-	-	2,730,909	1,088,814	341,365	-	-	-	-	-	1,642,095
商標権	1,674,150	-	-	1,674,150	1,045,553	167,415	-	-	-	-	-	628,597
ソフトウェア	1,412,548,170	942,360,236	14,901,600	2,340,006,806	1,029,088,240	192,341,981	-	-	-	-	-	1,310,938,566
計	2,405,000	1,296,000	-	3,701,000	-	-	-	-	-	-	-	2,036,000
その他の無形固定資産	1,419,358,229	943,656,236	14,901,600	2,348,112,865	1,031,202,607	192,850,761	-	-	-	-	-	1,315,245,258
計	13,187,802,409	1,546,385	2,498,727,002	10,690,621,792	-	-	-	-	-	-	-	10,690,621,792
投資有価証券	405,895	-	-	405,895	-	-	-	-	-	-	-	405,895
敷金・保証金	571,030	81,933	540,510	112,453	-	-	-	-	-	-	-	112,453
計	13,188,779,334	1,628,318	2,499,267,512	10,691,440,140	-	-	-	-	-	-	-	10,691,440,140

(一般勘定)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	310,597	32,016	—	90,585	56,535	195,493	(注)
計	310,597	32,016	—	90,585	56,535	195,493	

(注) 当期減少額の「その他」56,535円は、廃棄したものであります。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	平成第16回い号神奈川県公債	1,399,840,000	1,400,000,000	1,399,994,996	—	
	東京都公債(20年)第3回	1,199,040,000	1,200,000,000	1,199,711,171	—	
	平成23年度第2回群馬県公債外6銘柄	4,118,320,000	4,120,000,000	4,119,240,011	—	
	第8回利付国債	1,570,629,025	1,599,500,000	1,581,824,483	—	
貸借対照表 計上額合計				10,690,621,792		

(一般勘定)

(4) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	260,734	275,906	260,734	—	275,906	
計	260,734	275,906	260,734	—	275,906	

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	496,102,661	-339,857,755	156,244,906	2,107,403	385,540	2,492,943	
一般債権	493,995,258	-339,857,755	154,137,503	—	385,540	385,540	(注)
貸倒懸念債権	2,107,403	—	2,107,403	2,107,403	—	2,107,403	
計	496,102,661	-339,857,755	156,244,906	2,107,403	385,540	2,492,943	

(注) 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(6) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
廃棄物処理法	8,340,000	76,978	—	8,416,978	(注)
フロン回収・破壊法	15,701,583	164,969	—	15,866,552	(注)
計	24,041,583	241,947	—	24,283,530	

(注) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けたものであります。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	212,482,618,093	—	2,500,000,000	209,982,618,093 (注1)
	計	212,482,618,093	—	2,500,000,000	209,982,618,093
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	17,701,863,630	—	—	17,701,863,630
	目的積立金	24,894,250	—	—	24,894,250
	損益外除売却差額相当額	-12,233,690,980	—	40,761,748	-12,274,452,728 (注2)
	計	5,493,066,900	—	40,761,748	5,452,305,152
	損益外減価償却累計額	-27,768,645,387	-1,895,238,151	-38,737,781	-29,625,145,757 (注3)
	損益外減損損失累計額	-1,665,000	—	—	-1,665,000
	損益外利息費用累計額	-3,641,020	-241,947	—	-3,882,967 (注4)
	民間出えん金	4,481,631,338	1,572,829	—	4,483,204,167 (注5)
差 引 計	-17,799,253,169	-1,893,907,269	2,023,967	-19,695,184,405	

(注1) 当期減少額は不要財産の国庫納付によるものであります。

(注2) 特定の償却資産の除却によるものであります。

(注3) 当期減少額は特定の償却資産の除却によるものであります。

(注4) 当期増加額は資産除去債務の増加によるものであります。

(注5) スポーツ振興基金への出えんによるものであります。

(一般勘定)

(8) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	45,153,380	—	36,371,847	8,781,533	(注1)
スポーツ振興基金事業積立金	—	1,709,578,271	258,614,235	1,450,964,036	(注1)(注2)
通則法第44条第1項積立金	385,812,335	145,538,705	—	531,351,040	(注2)
計	430,965,715	1,855,116,976	294,986,082	1,991,096,609	

(注1) 当期減少額は積立金の取崩しによるものであります。

(注2) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであります。

(9) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金 取崩額	前中期目標期間繰越積立金	36,371,847	スポーツ振興基金助成事業の充実等
	スポーツ振興基金事業積立金	258,614,235	スポーツ振興基金助成事業の充実
	計	294,986,082	

(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
3,718,725,320	14,975,965,000	17,217,528,573	1,471,437,747	5,724,000	—	18,694,690,320	—

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(a) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
スポーツ施設運営事業	2,900,055,441	2,893,126,809	人件費:1,057,452,442 スポーツ施設運営事業費:1,835,095,558 その他:578,809
スポーツ振興基金事業	317,093,275	317,559,702	人件費:59,053,427 競技強化支援事業費:258,315,000 その他業務費:189,547 その他:1,728
競技力向上事業	10,303,313,192	10,299,840,242	人件費:206,168,963 競技力向上事業費:10,074,057,627 その他業務費:18,677,031 その他:936,621
災害共済給付及び免責特約事業	944,985,660	950,447,221	人件費:928,074,938 業務費:22,221,013 その他:151,270
スポーツ健康保持・増進事業	924,163,634	908,832,484	人件費:379,038,330 スポーツ及び健康教育普及事業費:436,118,054 国立登山研修所運営費:53,771,663 スポーツ環境公正化事業費:39,853,431 その他:51,006
新国立競技場整備事業	480,870,000	471,547,943	人件費:470,765,753 業務費:781,526 その他:664
法人共通	31,424,700	31,424,700	人件費:30,020,700 一般管理費:1,404,000
期間進行基準による振替額	982,360,083	969,684,275	人件費:544,235,186 一般管理費:423,547,765 その他:1,901,324
費用進行基準による振替額	—	—	該当なし
会計基準第81第4項による振替額	333,262,588	—	
合計	17,217,528,573	16,842,463,376	

(b) 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金への振替及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
スポーツ施設運営事業	678,711,824	業務用備品:345,551,636 システム改修:155,899,404 システム開発:105,926,102 施設改修工事:58,835,571 システム更改:12,499,111	5,724,000	施設改修工事設計業務:4,428,000 ロゴ作成:1,296,000	—	—
スポーツ振興基金事業	—	—	—	—	—	—
競技力向上事業	675,759,121	システム開発:467,154,320 業務用備品:118,054,597 システム改修:90,550,204	—	—	—	—
災害共済給付及び免責特約事業	2,854,536	業務用備品:2,011,483 施設改修工事:843,053	—	—	—	—
スポーツ健康保持・増進事業	91,015,170	システム改修:58,833,000 業務用備品:30,460,553 システム開発:999,000 施設改修工事:722,617	—	—	—	—
新国立競技場整備事業	—	—	—	—	—	—
共通	23,097,096	システム開発:17,355,600 システム改修:3,224,340 業務用備品:2,517,156	—	—	—	—
合計	1,471,437,747	—	5,724,000	—	—	—

③ 運営費交付金債務残高の明細

当事業年度は運営費交付金残高がないため、記載を省略しております。

(一般勘定)

(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				収益計上	摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		
研究設備整備費補助金	998,497,928	—	975,821,055	—	—	22,676,873	
文化芸術振興費補助金	25,040,091	—	—	—	—	25,040,091	
計	1,023,538,019	—	975,821,055	—	—	47,716,964	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(804)	(1)	(—)	(—)
	78,781	6	488	1
職員	(1,640,213)	(415)	(—)	(—)
	2,906,589	360	152,862	10
合計	(1,641,017)	(416)	(—)	(—)
	2,985,370	366	153,350	11

(注) ① 役員報酬基準の概要

理事長 917,000円

理事 761,000円

監事 687,000円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は78,000円を月額として支給しております。

② 職員給与基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。

③ 役員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。

④ 職員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。

⑤ 報酬又は給与の支給人員数

当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(13) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	465,000 (1,550,000)	2	
基盤研究(C)	1,260,000 (4,200,000)	7	
若手研究(B)	3,960,000 (13,200,000)	13	
研究活動スタート支援	930,000 (3,100,000)	3	
特別研究員奨励費	330,000 (1,100,000)	1	
合計	6,945,000 (23,150,000)	26	

(注) 当期受入は上段が間接経費相当額、下段括弧書外数で直接経費相当額を記載しております。
なお、当期受入は年度内の転出者への送金等を差し引いた金額となっております。

(一般勘定)

(14) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

区 分	災害共済給付及び免責特約事業	新国立競技場整備事業	スポーツ施設運営事業	スポーツ健康保持・増進事業	競技力向上事業	スポーツ振興基金事業	共通	合 計
I 事業費用								
1 業務経費	1,063,704,299	470,697,111	7,674,222,932	1,565,702,149	10,291,790,326	1,224,852,713	254,598,000	22,545,567,530
【 内 訳 】								
スポーツ団体活動助成事業費	—	—	—	—	—	569,219,000	—	569,219,000
競技強化支援事業費	—	—	—	—	—	258,315,000	—	258,315,000
競技力向上事業費	—	—	—	—	8,344,604,000	—	—	8,344,604,000
国庫納付金	—	—	—	—	—	330,875,500	—	330,875,500
特定業務勘定へ繰入	—	—	—	—	—	—	254,598,000	254,598,000
給与、賞与及び手当	733,533,183	403,266,922	1,944,178,992	628,482,001	306,663,009	51,551,155	—	4,067,675,262
退職金費用	51,268,196	252,000	68,122,500	2,886,204	801,456	—	—	123,330,356
減価償却費	79,879	—	452,351,301	161,476,231	12,684,070	—	—	626,591,481
修繕費	471,224	—	397,753,999	2,163,226	1,102,626	—	—	401,491,075
保守等業務委託費	8,891,283	—	2,330,353,054	368,535,559	1,469,937,450	2,398,858	—	4,180,116,204
その他	269,460,534	67,178,189	2,481,463,086	402,158,928	155,997,715	12,493,200	—	3,388,751,652
2 一般管理費	1,836,774	850,832	15,693,344	2,768,641	19,812,819	2,215,198	1,141,603,878	1,184,781,486
【 内 訳 】								
給与、賞与及び手当	—	—	—	—	—	—	479,143,364	479,143,364
その他	1,836,774	850,832	15,693,344	2,768,641	19,812,819	2,215,198	662,460,514	705,638,122
3 財務費用	—	—	802,551	1,425,549	921,167	—	1,920,534	5,069,801
4 雑損	149,837	—	8,446,906	3,613	—	—	915,890	9,516,246
事業費用計	1,065,690,910	471,547,943	7,699,165,733	1,569,899,952	10,312,524,312	1,227,067,911	1,399,038,302	23,744,935,063

区 分	災害共済給付及び 免責特約事業	新国立競技場整 備事業	スポーツ施設 運営事業	健康保持・ 増進事業	競技力向上 事業	スポーツ振興 基金事業	共通	合 計
II 事業収益								
1 運営費交付金収益	944,985,660	480,870,000	2,900,055,441	924,163,634	10,303,313,192	317,093,275	1,013,784,783	16,884,265,985
2 研究設備整備費補助金収益	—	—	22,676,873	—	—	—	—	22,676,873
3 文化芸術振興費補助金収益	—	—	—	25,040,091	—	—	—	25,040,091
4 国立競技場運営収入	—	—	955,339,237	—	—	—	—	955,339,237
5 国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	397,583,373	—	—	—	—	397,583,373
6 ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	531,250,927	—	—	—	—	531,250,927
7 国立登山研修所運営収入	—	—	—	2,086,992	—	—	—	2,086,992
8 利息及び配当金収入	—	—	—	—	—	277,897,328	—	277,897,328
9 受託事業収入	—	—	2,395,844,010	256,264,281	—	—	104,402,031	2,756,510,322
10 災害共済給付勘定受入金収益	115,919,632	—	—	183,553,196	—	—	—	299,472,828
11 免責特約勘定受入金収益	—	—	—	24,015,000	—	—	—	24,015,000
12 有価証券売却益	—	—	—	—	—	332,148,498	—	332,148,498
13 その他	79,879	—	509,412,976	176,191,823	13,110,602	1,350,222	317,384,655	1,017,530,157
事業収益計	1,060,985,171	480,870,000	7,712,162,837	1,591,315,017	10,316,423,794	928,489,323	1,435,571,469	23,525,817,611
III 事業損益（一損失）	-4,705,739	9,322,057	12,997,104	21,415,065	3,899,482	-298,578,588	36,533,167	-219,117,452
IV 総資産	5,597,407	—	182,618,698,631	762,745,712	3,437,031,631	13,113,542,129	6,268,129,964	206,205,745,474
(主要資産内訳)								
流動資産	—	—	—	—	2,773,956,580	2,422,920,337	5,880,727,822	11,077,604,739
現金及び預金	—	—	—	—	2,773,947,622	2,372,337,885	5,697,043,137	10,843,328,644
未収金	—	—	—	—	—	8,920,000	144,831,963	153,751,963
その他	—	—	—	—	8,958	41,662,452	38,852,722	80,524,132
固定資産	5,597,407	—	182,618,698,631	762,745,712	663,075,051	10,690,621,792	387,402,142	195,128,140,735
建物	1,537,780	—	31,039,437,984	135,052,054	—	—	57,289,018	31,233,316,836
構築物	—	—	1,650,273,293	65,501,027	—	—	1,992,453	1,717,766,773
工具器具備品	3,683,627	—	1,669,162,969	128,655,540	311,576,157	—	39,756,451	2,152,834,744
土地	—	—	147,254,000,000	53,592,000	—	—	254,400,000	147,561,992,000
建設仮勘定	—	—	416,010,000	—	—	—	—	416,010,000
ソフトウェア	—	—	550,680,345	376,094,052	351,498,894	—	32,665,275	1,310,938,566
投資有価証券	—	—	—	—	—	10,690,621,792	—	10,690,621,792
その他	376,000	—	39,134,040	3,851,039	—	—	1,298,945	44,660,024

(注) 1 業務の種類区分及び内容は以下のとおりです。

- 災害共済給付及び免責特約事業 : 義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対しての災害共済給付に係る業務及び学校等の設置者に損害賠償責任が発生した場合の災害共済給付の価額を限度とした免責の特約に係る業務
- 新国立競技場整備事業 : 国立霞ヶ丘競技場の整備等に必要業務に係る人件費
- スポーツ施設運営事業 : 国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に対しての施設の提供を目的とした国立競技場の運営、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営に係る業務
- スポーツ健康保持・増進事業 : スポーツ及び学校安全その他の学校における児童生徒等の健康の保持増進に関する国内外における調査研究並びに資料の収集と提供、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営並びにスポーツの普及、振興に係る業務、スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務
- 競技力向上事業 : オリンピック・パラリンピック競技大会等でのメダル獲得に向けて、各競技団体が行う選手強化活動の支援、次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化の実施に係る業務
- スポーツ振興基金事業 : スポーツ振興基金の運用収入等を財源とした、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成に係る業務

2 配賦不能である事業費用 1,144,440,302円 は、一般管理業務に係る費用です。

3 配賦不能である資産 6,268,129,964円 は、主に一般勘定におけるスポーツ振興基金事業を除いた現金預金、管理用土地建物他です。一般勘定内の相殺消去 △4,991円 が含まれております。

4 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

区 分	災害共済給付及び免責特約事業	新国立競技場整備事業	スポーツ施設運営事業	スポーツ健康保持・増進事業	競技力向上事業	スポーツ振興基金事業	共通	合 計
損益外減価償却相当額	—	—	1,874,421,604	17,921,134	—	—	2,895,413	1,895,238,151
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	241,947	—	—	—	—	241,947
損益外除売却差額相当額	1	—	2,023,966	—	—	—	—	2,023,967
引当外賞与見積額	6,229,976	983,680	7,016,921	2,426,412	590,208	524,630	3,672,407	21,444,234
引当外退職給付増加見積額	-680,159,421	-98,700,745	-766,275,766	-263,598,947	-64,566,016	-57,392,014	-396,857,852	-2,327,550,761

5 スポーツ施設運営事業における事業費用見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額が 761,808円、固定資産除却損が 31,333,864円あり、これを考慮するとスポーツ施設運営事業の損益が △17,574,952円 となります。

6 競技力向上事業における運営費交付金精算収益化額が 211,817,919円あり、これを考慮すると、競技力向上事業の損益が 215,717,401円 となります。

7 スポーツ振興基金事業における事業費用見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額が 35,610,039円、スポーツ基金事業積立金取崩額が 258,614,235円、運営費交付金精算収益化額が 16,088,725円あり、これを考慮するとスポーツ振興基金事業の損益が 11,734,411円 となります。

8 法人共通における固定資産除却損が 1円、運営費交付金精算収益化額が 105,355,944円あり、これを考慮すると、法人共通の損益が 141,889,110円 となります。

(一般勘定)

(15) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	4,680,457
普通預金	8,330,981,565
郵便振替	7,666,622
定期預金	2,500,000,000
計	10,843,328,644

② 未収金

(単位:円)

取引先名等	金額
文化庁	25,040,091
文部科学省	15,013,625
公益財団法人 日本水泳連盟	14,113,389
一般社団法人ジャパンエスアール	11,982,305
公益財団法人 日本オリンピック委員会	10,913,000
その他	79,182,496
計	156,244,906

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
競技力向上事業・公益財団法人日本オリンピック委員会 外	2,547,528,000
富士通(株)	1,019,887,200
スポーツ庁	754,297,562
(株)JT B	320,630,370
パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	315,306,000
基金助成金・公益財団法人全日本アーチェリー連盟 外	291,056,000
競技強化支援事業・公益財団法人アイスホッケー連盟 外	220,815,000
(株)協栄	148,339,643
(株)日立製作所	112,657,690
NECネクサソリューションズ(株)	85,623,912
その他	2,355,230,499
計	8,171,371,876